平成２５年度

事　業　概　要

平成２５年４月

東京都教職員研修センター

目　　次

第１　組織目標及び組織方針等

１　平成２５年度東京都教職員研修センター組織目標 …… 1
２　平成２５年度東京都教職員研修センター組織方針 …… 1
３　東京都教職員研修センターが実施する主な事業の体系 …… 1

第２　教員研修・研究事業

１　研修・研究事業計画策定基本方針 …… 2
２　教員研修の体系 …… 3
３　平成２５年度教員研修（Off-JT(通所研修)）の概要
（１）職層研修 …… 5
（２）必修研修 …… 7
（３）リーダー養成研修 …… 8
（４）教科等・教育課題研修 …… 10
（５）その他の研修 …… 13
４　平成２５年度研修実施計画 …… 14
５　平成２４年度研修実施状況 …… 16
６　ＯＪＴや自己啓発及び研究への支援
（１）授業研究ヘルプデスク …… 19
（２）教育資料閲覧室・教科書センター …… 19
（３）都教委訪問（島しょ教育研修を含む） …… 20
（４）教育研究普及事業 …… 20
（５）教員研修のための講師認定事業 …… 21
７　教育課題に対応した研究及び研究成果の活用
（１）教育課題研究 …… 22
（２）人権教育 …… 22

第３　行政職員研修事業

１　研修の目標 …… 23
２　研修の実施方針 …… 23
３　行政職員研修体系 …… 24
４　平成２５年度行政職員研修の概要 …… 25
５　行政職員研修 平成２５年度実施計画一覧及び平成２４年度実施状況 …… 27

第４　次代を担う人材の育成

１　東京未来塾 …… 28
２　東京教師養成塾 …… 28
３　公立学校教諭採用予定者への実践的指導力養成講座 …… 28

第５　評価委員会及び運営協議会

１　東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会 …… 30
２　東京都教職員研修センター運営協議会 …… 30

第６　予算、組織及び施設等の概要

１　平成２５年度予算概要 …… 31
２　組織、事務分掌及び職員数 …… 32
３　沿革 …… 33
４　施設概要 …… 33
５　ホームページ等による情報の提供 …… 34
６　東京都教職員研修センター案内図 …… 34

第１　組織目標及び組織方針等

１　平成２５年度東京都教職員研修センター組織目標

東京都における教育の充実･振興を図るため､教育課題に対応した研修･研究事業等を推進する。

２　平成２５年度東京都教職員研修センター組織方針

○　「教育庁人材育成基本方針」､「東京都教員人材育成基本方針」及び「東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針」に基づく教職員研修の実施

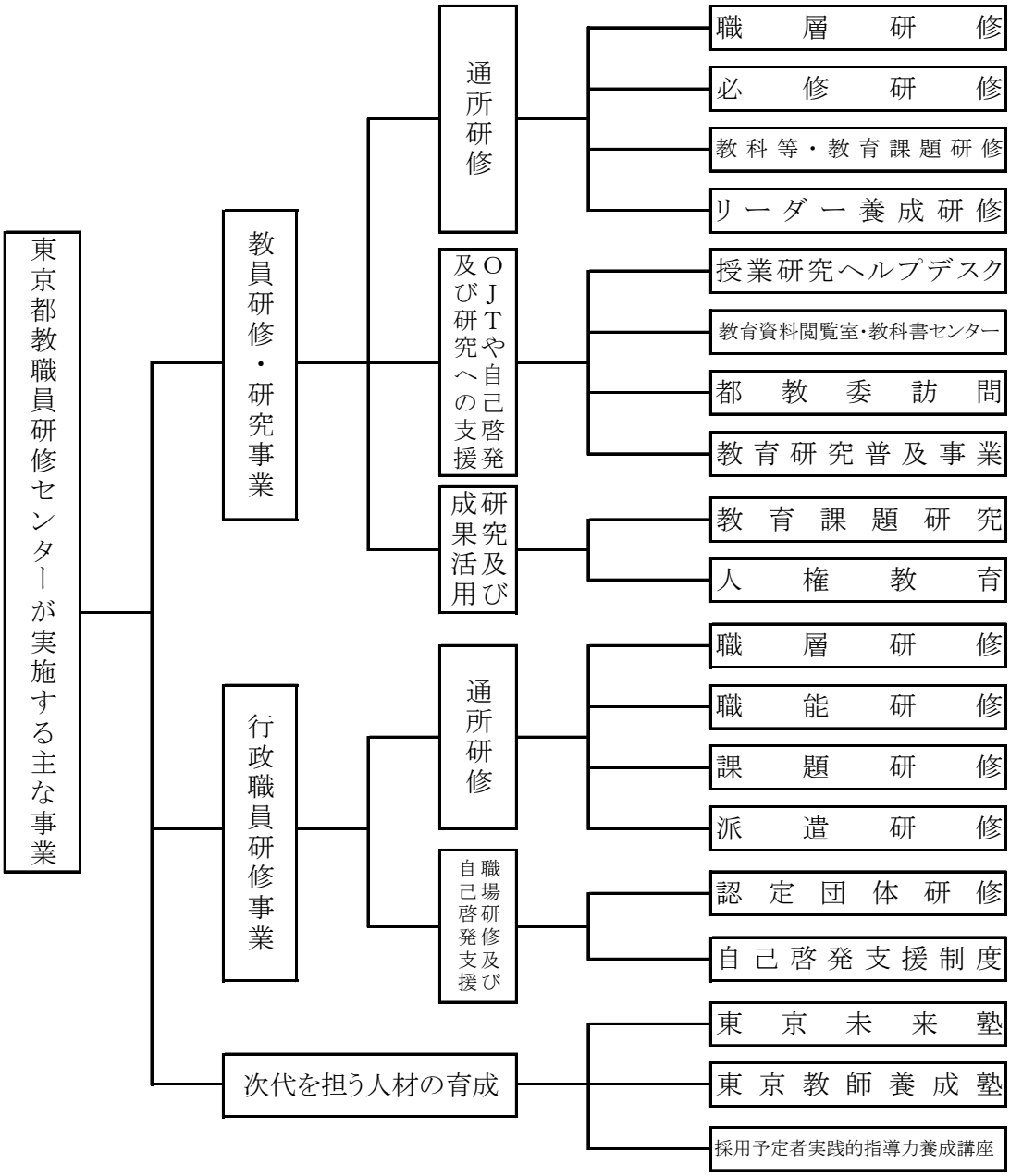
○　都の教育課題や人事考課制度を踏まえた研修・研究事業の推進

○　学校等における OJT の推進及び自己啓発への支援

○　教職員として求められる力を育成する多様な研修機会の提供と研修成果を普及するリーダーの育成

○　次代を担う人材育成のための多様な取組の推進

３　東京都教職員研修センターが実施する主な事業の体系



第２　教員研修・研究事業

１　研修・研究事業計画策定基本方針　（平成22年12月１日制定）

教職員研修センターでは、東京都教員人材育成基本方針及び東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針に基づき、教員の経験や職層に応じた研修を実施し、組織の一員として求められる力を育成するとともに、教科等や教育課題への対応など、教員としての専門性を高める研修・研究を充実させます。また、人材育成の３つの手段(通所研修《Off - JT》・OJT・自己啓発)の関連を図った研修運営を推進します。

（１）教員の経験や職層に応じた研修の充実

経験や職層に応じて身に付けるべき力を育成する研修や、組織人としての意識を啓発し、組織貢献力や折衝力を身に付け組織的課題解決ができる人材を育成する研修を推進します。

（２）教育における各分野のリーダーを養成するための研修の充実

教科等・教育課題、行政課題、授業力向上等の学校の実情に応じた課題解決能力と、高い専門性を有するリーダーを養成する研修をさらに充実・発展させます。

また、教職大学院、東京教師道場、東京都教員研究生等の修了者が、研修の成果を生かし学校や各地域の研修・研究を充実させることを推進します。

（３）授業力向上等を図る研修・研究の充実

教員の授業力や生活指導力等の向上を図るため、職層や教員一人一人の能力・ニーズに応じた研修・研究をより一層推進します。また、東京都若手教員育成研修の充実を図ります。

（４）学習指導要領の改訂に対応した研修・研究の充実

新学習指導要領の内容理解や、改訂の理念を実現するための教育実践に役立つ実効性のある研修・研究を充実させます。

（５）教育課題に対応した研究の充実とその成果の活用の推進

社会現象や学校の実情に対応した教育課題の研究を充実するとともに、その成果を活用した研修の充実や、教育情報の提供を推進します。

（６）ＯＪＴや自己啓発及び研究への支援の充実

都立学校における ICT の全校配備を踏まえ、優れた教育実践や多様な教育情報の提供など、カリキュラムセンター機能の充実や、学校のニーズに対応した都教委訪問の実施により、校内研修などの OJT、教員の自己啓発や研究などに様々な支援をします。

（７）関係機関との連携による研修・研究の推進

区市町村教育委員会、認定研修団体等の関係教育団体、教育庁各部、学校経営支援センター、関係大学等との協力・連携を強化し、一層効果的できめ細かい研修・研究を実施します。

（８）次代を担う人材育成のための多様な取組の推進

東京未来塾や東京教師養成塾の事業をとおして、日本の将来を担い得る改革型リーダーの育成や次代の東京都の教育を担う高い志をもった教員の養成段階からの育成を一層充実させます。

２　教員研修の体系

（１）職層研修

校長、副校長、主幹教諭、指導教諭、主任教諭等の職に必要な能力の開発・向上を目指す。

教育管理職研修、教育管理職候補者研修、主幹教諭等研修、主任教諭研修等。

（２）必修研修

全ての教員が、教職経験に応じて教員としての使命感、幅広い知見、実践的指導力等を身に付けることを目指す。

東京都若手教員育成研修［１年次（初任者）研修、２年次研修、３年次研修］、新規採用者研修、期限付任用教員任用時研修、１０年経験者研修、養護教諭研修（１０年経験者）。

（３）リーダー養成研修

教員の職層とは異なり、学校における教科等や教育課題について、教育活動を推進していく力を身に付けたり、学校運営や学習指導等について高い専門性を有し、指導的な役割を担う学校教育を推進したりするリーダーの養成を目的としている。

特別支援教育コーディネーター研修、大学院派遣研修、教職大学院派遣研修、東京都教員研究生、東京教師道場等。

（４）教科等・教育課題研修

①　専門性向上研修Ⅰ

学習指導、生活指導、学級経営等に関する基礎的・基本的な力を身に付ける。

②　専門性向上研修Ⅱ

教科等や今日的な教育課題について専門的な知識・技能、内容を習得し、実践的指導力や若手教員等を育成する力を高める。

③　専門性向上研修Ⅲ

習得した知識・技能、内容を発展させ、実践的な指導力や課題解決力を一層高め、校内だけでなく地域や学校の他の教員等に普及・還元する力を身に付ける。

④　専門性向上研修以外の教科等・教育課題研修

進学指導のための授業力向上研修、ＩＣＴ活用研修、中高一貫教育理解研修、新たなタイプの都立学校における生徒理解の推進、各種研究団体との連携研修、理数系教員指導力向上研修、夏季集中講座、東京都教育実践発表会等

教員研修体系

Off－JT（通所研修）

★印は新規の研修

職層	教諭	主任教諭	主幹教諭 指導教諭	副校長	校長・統括校長

経験や職層に応じた研修

職層研修

- 主任教諭任用前研修
- 主任教諭任用時研修
- 主幹教諭等任用時研修
  - 主幹教諭スキルアップ
- 教育管理職研修
- 校長職候補者研修
- 教育行政研修（推薦）
- ★ 教育管理職候補者B養成講座（推薦）
- 教育管理職候補者研修

必修研修

- 東京都若手教員育成研修
  - 一年次（初任者）研修
  - 二年次研修
  - 三年次研修
- 新規採用者研修
- 十年経験者研修

リーダー養成研修

- 教職大学院派遣研修
- 東京都教員研究生
- 東京教師道場（部員）
- 東京教師道場（リーダー）
- 大学院派遣研修
- 教育課題に対する推進者養成研修

教員の専門性を高める研修

教科等・教育課題研修

専門性向上研修Ⅰ

学習指導、生活指導、学級経営等に関する基礎的・基本的な力を身に付ける。

（学習指導案の作成、指導技術　等）

専門性向上研修Ⅱ

教科等や今日的な教育課題について専門的な知識・技能、内容を習得し、実践的指導力や若手教員を育成する力を高める。

（指導計画・評価計画、授業改善、教材開発　等）

専門性向上研修Ⅲ

習得した知識・技能、内容を発展させ、実践的な指導力や課題解決力を一層高め、他の教員に普及、還元する力を身に付ける。

（模範授業の実施、指導事例集の作成　等）

専門性向上研修以外の教科等・教育課題研修

○進学指導のための授業力向上研修　○ＩＣＴ活用研修　○各種研究団体との連携研修
○理数系教員指導力向上研修　○夏季集中講座　○東京都教育実践発表会　等

OJTの推進

- 都教委訪問
- ＯＪＴガイドラインの活用
- 教員研修のための講師認定事業

教育課題研究

- 教科基礎調査研究
- 子供の体幹を鍛える研究
- いじめ問題に関する研究
- ５歳児の運動能力調査研究

教育研究普及事業

- 研究活動の促進支援
- 研究会の活性化支援
- 研究成果の普及支援

自己啓発の支援

- 授業研究ヘルプデスク
- 教育資料閲覧室
- 研修室の平日夜間・土曜使用

３　平成２５年度教員研修（Off-JT（通所研修））の概要

(1) 職層研修

担当課　教育経営課

研修名	研修概要
都立学校長研修	（目的）幅広い識見を養うとともに、様々な教育課題への対応力と組織的な学校経営を推進する力を身に付けるなど、校長として必要な資質･能力の向上を図る。 （対象）都立学校長 （内容）「これからの人材育成」「人材育成とＯＪＴ」「学校組織マネジメント」等
公立学校校長職候補者研修	（目的）様々な教育課題に適切に対応し、組織として解決するマネジメント力を身に付けるとともに、昇任直後から校長としてのリーダーシップを発揮し組織的な学校経営を推進する力を身に付ける。 （対象）平成24年度校長選考合格者 （内容）「学校組織マネジメント」「学校経営の在り方」「学校経営計画の作成と周知」等
都立学校副校長研修	（目的）幅広い識見を養うとともに、様々な教育課題への対応力と組織的な学校経営を推進する力を身に付けるなど、副校長として必要な資質･能力の向上を図る。 （対象）都立学校副校長 （内容）「人材育成とＯＪＴ」「効果的な課題解決の手法」「教職員のメンタルヘルス」等
指導主事任用時研修	（目的）教育行政や教育課題等に関する知識等の習得を通じて、指導主事としての資質・能力の向上を図る。 （対象）平成24年度教育管理職Ａ選考及びＢ選考合格者のうち、平成25年度に指導主事、学校経営支援主事及び教育庁等配属長期社会体験研修生になった者 （内容）「指導主事の職務と教育行政における役割」「教育委員会の施策の立案」「学校評価の推進と指導主事の役割」等
教育管理職候補者Ａ研修	（目的）教育課程の編成・実施、管理や学校経営の基礎となる知識等の習得を通じて、教育管理職としての資質・能力の向上を図る。 （対象）教育管理職Ａ選考合格者 （内容）「教育課程の管理」「いじめの未然防止と早期対応」「外部折衝に活きるコミュニケーションスキルの理解」「民間企業の組織経営と人材育成」等
教育管理職候補者Ｂ研修	（目的）教育課程や人事考課制度、人材育成等に関する基礎的な知識及び危機管理等に関する知識の習得を通じて、教育管理職としての資質・能力の向上を図る。 （対象）教育管理職Ｂ選考合格者 （内容）「副校長の一日と役割」「教職員のメンタルヘルス」「学校評価・学校経営診断を活かした経営改善」等
教育管理職候補者Ｃ研修	（目的）教育課程や人事考課制度、人材育成等に関する基礎的な知識の習得を通じて、教育管理職としての資質・能力の向上を図る。 （対象）教育管理職Ｃ選考合格者 （内容）「教育課程の編成・実施、管理」「教育法規」「教職員の服務管理」等
都立学校主幹教諭等任用時研修	（目的）主幹教諭及び指導教諭の制度や職務内容等に関する講義・演習を通して、校長・副校長の補佐、調整、人材育成など、学校運営で求められる役割についての理解を深める。 （対象）都立学校新任主幹教諭、新任指導教諭及び平成24年度以前に実施の本研修未受講の者 （内容）「主幹教諭等の役割」「ＯＪＴの推進体制」「文書実務」「指導要録の管理」「学校問題への対応の在り方」

研修名	研修概要
主幹教諭スキルアップ研修	（目的）主幹教諭としての職責を再確認すると同時に、見識を深め、ミドルリーダーとして学校経営に参画できる力と人材育成の能力を高める。 （対象）任用２年目の主幹教諭（教育管理職候補者及び平成25年度教育管理職選考合格者を除く。） （内容）「学校組織マネジメント」「文書実務（小・中）」「会計業務（都立）」「関係機関と連携した学校問題への対応」「危機管理」「人材育成」
都立学校主任教諭任用時研修	（目的）主任教諭として授業や分掌業務を行う上での助言・支援の方法を学ぶとともに主幹教諭の補佐、各分掌間での業務の調整など学校運営上の重要な役割を担う能力を育成する。 （対象）都立学校新任主任教諭及び新任主任養護教諭 （内容）「授業や分掌業務を行う上での助言・支援」「学校課題の解決に向けて」
公立学校主任教諭任用前研修	（目的）主任教諭に求められる役割について理解を深めるとともに主任教諭に必要な基本的知識を習得する。 （対象）平成25年度主任教諭選考合格者 （内容）「主任教諭の職務と期待される力」「服務事故防止」「これからの教員としてのキャリア」「東京都の教育施策」
都立学校主任研修	（目的）都立中学・高等学校・特別支援学校における各分掌の在り方について識見を高めるとともに、各主任として、学校運営の中心的役割を担うための資質・能力の向上を図る。 （対象）都立学校教務・生活指導・進路指導主任 （内容）「主任の役割」「教育課程の課題と改善、組織運営」「生活指導の課題と改善、組織運営」「進路指導の課題と改善、組織運営」
教育行政研修	（目的）教育行政の仕組み及び指導主事の職務の重要性を理解し、指導主事の職務を担うための基礎的な資質・能力を育成する。 （対象）平成25年度教育管理職Ａ選考を推薦区分で出願する者 （内容）通所研修「東京都の教育課題」「教育行政における指導主事の役割と教育施策の立案」「論文面接指導」等、実地研修及び授業研究
教育管理職候補者Ｂ養成講座	（目的）教育に関する知識を身に付けるとともに、副校長の職務の重要性を理解し、学校運営に必要とされる基礎的な資質・能力を育成する。 （対象）平成25年度教育管理職Ｂ選考を推薦区分で出願する者 （内容）「東京都の教育課題と副校長への期待」「教育法規」「論文作成」「副校長の役割とやりがい」「課題発見及び改善の方策」「問題行動等への対応」
人事考課評価者訓練講師養成研修	（目的）人事考課評価者訓練Ⅲの講師を担当するために必要な事項について理解を深める。 （対象）人事考課評価者訓練Ⅲの講師を担当する者 （内容）「人事考課制度の理解」「適正な業績評価の実施」「事例研究」
人事考課評価者訓練Ⅲ	（目的）学校における人事考課を適正に実施するための評価者、関与者としての能力を高める。 （対象）都立学校長、都立学校副校長等 （内容）「人事考課制度の理解」「適正な業績評価の実施」「事例研究」

(2) 必修研修

担当課　授業力向上課

研修名	研修概要
東京都若手教員育成研修 ［１年次（初任者）研修］	（目的）東京都の学校教育の実態に即し、初任者として求められる資質･能力を身に付けさせるとともに、教員に求められる「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」「外部との連携･折衝力」「学校運営力･組織貢献力」における基礎的・基本的な資質・能力の育成を図る。 （対象）東京都立高等学校・中等教育学校・附属中学校、特別支援学校の初任者 （内容）○　校外における研修を、年間 16 日程度実施する。 ① 教育センター等における研修を、半日を１回として年間 10 回程度 ② 課題別研修を、半日を１回として６回（年間３日）程度 ③ 宿泊研修を、２泊３日程度 ○　校内において、研修シラバスに基づく指導教員を中心とした指導・助言による研修を、週計６時間（年間 180 時間以上）実施する。
新規採用者研修	（目的）東京都の学校教育の実態に即し、新規採用教諭としての使命と責任を自覚させるとともに、職務に関する資質･能力の向上を図る。 （対象）新規採用幼稚園教諭、新規採用養護教諭、新規採用栄養教諭、新規採用実習助手・寄宿舎指導員 （内容）新規採用養護教諭の場合 ① 教育センター等における研修を、10 回程度 ② 夏季集中研修を、２日程度 ③ 校内における研修を、15 日（105 時間）程度
期限付任用教員任用時研修	（目的）東京都の学校教育の実態に即し、期限付任用教員としての使命と責任を自覚させるとともに、職務に関する資質･能力の向上を図る。 （対象）当該年度の４月１日から７月 31 日までに任用された、東京都立高等学校・中等教育学校・附属中学校、特別支援学校の期限付任用教員 （内容）○　任用された日以降に東京都教職員研修センター等が実施する「東京都若手教員育成研修 1 年次（初任者）研修」の「教育センター等における研修」を受講する。 ○　校内において「授業に関する研修」を週４時間以上（年間 120 時間以上）実施する。
東京都若手教員育成研修［２年次研修］	（目的）１年次（初任者）研修を修了した都立学校教員に対して、東京都教員人材育成基本方針に示された教員に求められる「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」等の実践的な指導力の促進を図る。 （対象）東京都立高等学校・中等教育学校・附属中学校、特別支援学校の教員のうち、原則として１年次（初任者）研修を修了した教員 （内容）校外における研修：教育センター等で、半日を１回として年間３回以上 校内における研修：研修シラバスに基づく指導教員を中心とした指導・助言による研修を年間 30 時間以上
東京都若手教員育成研修［３年次研修］	（目的）２年次研修を修了した都立学校教員に対して、東京都教員人材育成基本方針に示された教員に求められる「外部との連携・折衝力」「学校運営力・組織貢献力」等の課題解決・対応力の拡充を図る。 （対象）東京都立高等学校・中等教育学校・附属中学校、特別支援学校の教員のうち、原則として２年次研修を修了した教員 （内容）校外における研修：教育センター等で、半日を１回として年間２回以上 校内における研修：研修シラバスに基づく指導教員を中心とした指導・助言による研修を年間 30 時間以上

研修名	研修概要
１０年経験者研修	（目的）学習指導、生活指導・進路指導に関する指導力の向上及び教育公務員としての資質等の向上を図る。 （対象）教員としての在職期間が 10 年に達した教諭等。 （内容）「授業研究」「事例研究」「教育法規等」「人権教育等」「服務等」「社会体験研修」など。 ① 校外における研修　16～24 単位　（半日を１単位とする。） ② 校内における研修　30 単位　（半日を１単位とする。）
養護教諭研修 （１０年経験者）	（目的）学校保健に関する指導力の向上及び教育公務員としての資質等の向上を図る。 （対象）教員としての在職期間が 10 年に達した養護教諭及び主任養護教諭 （内容）「教育法規等」「人権教育等」「服務等」「学校保健」 校外における研修　５単位　（半日を１単位とする。）

(3) リーダー養成研修

担当課　専門教育向上課

研修名	研修概要
特別支援教育コーディネータースキルアップ研修Ａ・Ｂ 高等学校特別支援教育コーディネーター研修	（目的）特別支援教育コーディネータースキルアップ研修 Ａ：各地域で既に特別支援教育コーディネーターとして活動している教員が、更に特別支援教育を推進するための必要な知識及び課題解決の手法を身に付け、具体的な支援策を調整・実行できる能力のスキルアップを図る。 Ｂ：特別支援学校の特別支援教育コーディネーターが、各地域における特別支援教育の課題を解決するために必要な知識及び手法を身に付け、具体的な支援策を調整・実行できる能力の獲得を目指す。 高等学校特別支援教育コーディネーター研修 発達に課題のある生徒やその保護者のニーズに応じた具体的な支援策を調整・実施できる能力の育成を図る。 （対象）特別支援教育コーディネースキルアップ研修 Ａ：幼稚園、小学校、中学校、高等学校の特別支援教育コーディネーター ただし、高等学校のコーディネーターについては「高等学校特別支援教育コーディネーター研修を修了した者」　100 名 Ｂ：特別支援学校の特別支援教育コーディネーター　50 名 高等学校特別支援教育コーディネーター研修 都立高等学校及び都立中高一貫教育校の特別支援教育コーディネーター　150 名 計　300 名 （内容）３講座　計 11 回 ○ 都における特別支援教育 ○ 発達障害等の理解と高等学校における特別支援教育の推進の在り方 ○ 校内委員会の運営の在り方 ○ 検査結果の読み取りと支援への活用（スキルアップ研修） ○ 検査結果を活用した個別指導計画の作成（スキルアップ研修） ○ 事例に基づく演習 ○ 関係機関との連携の進め方 ○ 特別支援教育を進めるための総合支援策　等

担当課　企画課

研修名	研修概要
派遣研修（研究所等）	（目的）教員等が、一定期間勤務地を離れて授業改善や学校経営改革などに資する最新の専門性の高い内容について研修することにより、今後の職務に活用するとともに、研修成果を東京都の学校教育に活用する。 （対象）東京都あるいは各区市町村において指導的立場にある公立学校管理職、教員及び指導主事等 （内容）独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修、同指導者養成研修等、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所特別支援教育専門研修、同指導者研修

担当課　教育開発課

研修名	研修概要
大学院派遣研修	（目的）東京都公立学校の教員を新教育大学院及び大学院設置基準第 14 条を適用している大学院に派遣し、教科等における高い専門性を身に付けた指導的立場の教員を育成することを通して、東京都の教育の充実を図る。 （対象）原則として、小学校、中学校、都立学校の主任教諭以上 （内容）学校における中核的・指導的な教員として必要な資質・能力の向上を目指して、東京都の教育課題解決のための専門的な研究を行う。
教職大学院派遣研修	（目的）東京都公立学校の教員を教職大学院に派遣し、各地域や学校における指導的役割を果たすことのできる確かな指導理論と優れた実践力や応用力を身に付けた教員を育成することを通して、東京都の教育の充実を図る。 （対象）小学校、中学校、都立学校教諭等 （内容）学校における中核的・指導的な教員として必要な資質・能力の向上を目指して、東京都と連携している教職大学院のカリキュラムに基づいた研修を行う。
東京都教員研究生	（目的）東京都公立学校の教員が東京都教職員研修センターにおいて研究・研修を行うことにより、学校経営や学習指導等についての高い専門性を備え、指導的役割を担う学校教育のリーダーの育成を図る。 （対象）幼・小・中・都立学校教諭等 （内容）東京都の教育課題解決のための研究や教育行政に関わる研修等を行う。

担当課　授業力向上課

研修名	研修概要
東京教師道場	（目的）授業研究を通して、２年間にわたって継続的に指導・助言を受け、教科等の専門性を一層高めるとともに、他の教員の指導的役割を担うことができる資質・能力を育成する。ただし、東京都教育委員会が、教職経験、研究歴等が豊富で、一定の推薦水準を満たし、１年間で東京教師道場の目的を達成できると判断した者は、１年間で研修を行う。 （対象）○部　員【小・中・高・特別支援学校】 部員は班に所属し「授業力」向上に向け、継続的に指導・助言を受ける。 ・本都教職経験年数が４年目から10年目程度の教員 ・校長が授業力向上のためのリーダーとして育成したい教員 ・教科等の指導において高い専門性を身に付けさせたい教員 ○リーダー【小・中・高・特別支援学校】 リーダーは部員の授業力向上に対する助言を行うとともに、自らの資質・能力の向上を図る。 ・教育研究員を修了した教員 ・東京教師道場を部員として修了した教員 ・校内等で若手教員育成の実績のある教員 ・教科等の指導において専門性が高い教員 （内容）開講式、授業研究、夏季集中協議、修了式

(4) 教科等・教育課題研修

担当課　専門教育向上課

研修名	研修概要
専門性向上研修	（目的）子供に深く関わり、よりよい授業や指導ができる教員を育成するため、教職経験年数にかかわらず自己の課題やニーズ等に応じ研修講座を選択し、教科等及び教育課題に関する専門性の向上を図る。 （対象）幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教諭等 専門性向上研修（教科等）　5,010 名 専門性向上研修（教育課題）　6,110 名 （内容）専門性向上研修（教科等）　80 講座　186 回 専門性向上研修（教育課題）　30 講座　65 回 専門性向上研修はⅠ、Ⅱ、Ⅲの段階で実施する。 Ⅰ：学習指導、生活指導、学級経営等に関する基礎的・基本的な力を身に付ける。 Ⅱ：教科等や今日的な教育課題等について専門的な知識・技能、内容を習得し、実践的指導力や若手教員等を育成する力を高める。 Ⅲ：習得した知識・技能、内容を発展させ、実践的な指導力や課題解決力を一層高め、校内だけでなく地域や他の学校の教員に普及・還元する力を身に付ける。 【理科教育人材育成研修】 理数教育の振興に向けた東京都教育委員会の施策の一環として、平成25年度から理科の研修を充実し、新たに「理科教育人材育成研修」を実施する。（研修体系上は専門性向上研修（教科等）に位置付けており、次の数字は専門性向上研修の講座数の内数である。） ・小学校低学年担当教員対象講座　1講座 ・理科を苦手とする小学校教員対象講座　16講座 ・小学校理科推進教員養成講座　11講座 ・専門分野以外の力量を高める中学校理科教員対象講座　2講座 ※この他に既存の理科研修等の内容を更に拡充するものを含め、計37講座を実施
進学指導のための授業力向上研修	（目的）昨今の大学入試の現状と課題について学び、教科指導における授業力及び進学指導を重視した実践的な指導力を高める。 （対象）古典、日本史、数学、物理、英語を担当する高等学校等の教諭等 古典 30 名　日本史 25 名　数学 30 名　物理 25 名　英語 30 名　計 140 名 （内容）５講座　15 回 ○　「都立高校改革推進計画」に示された進学指導の充実と授業力向上 ○　進学を重視した指導方法 ○　教材開発と授業展開の理解　（予備校講師の模範模擬授業） ○　演習を通した指導内容等の実践的理解 ○　授業を基にした授業展開・指導法の理解 ○　進学指導の課題と解決策 （進学指導重点校等での授業研究）
ＩＣＴ活用研修	（目的）都立学校に導入されたＩＣＴ機器の有効活用方法、使用頻度を上げるための教材コンテンツの作成のコツや授業で活用できるポイントを学ぶ。 （対象）高等学校及び特別支援学校の教諭等　210 名 （内容）７講座　１４回 ○　生徒の集中力を高めるＩＣＴの活用アイデア ○　効率よいＩＣＴのコンテンツ作成方法 ○　ＩＣＴ自作教材の情報交換 ○　さらにＩＣＴを活用するための教材作成のポイント

研修名	研修概要
授業力アップ研修	（目的）授業において自ら課題を感じているとともに、継続した指導が必要な教員を対象に、児童・生徒理解や指導技術の改善等、授業づくりの基礎について学ぶ。 （対象）小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教諭等 （初任者・養護教諭等は除く）　12 名 （内容）１講座　４回 ○　自己の課題把握及び解決策 ○　学習指導案の作成 ○　授業づくりの基礎・基本 ○　研修成果を生かした授業改善
中高一貫教育理解研修	（目的）中高一貫教育に関する基本的な内容の理解を深め、中高一貫教育校における教育課程編成の基礎知識を習得し、中高一貫教育校における授業づくりの在り方を学ぶ。 （対象）中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教諭等　80 名 （内容）１講座　２回 ○　中高一貫教育の特色理解 ○　中学校と高等学校の教育課程の接続 ○　６年間を見通した中高一貫教育校における教育課程の理解 ○　６年間を見通した中高一貫教育校における指導の実際（授業研究）
中高一貫教育校１年次研修	（目的）中高一貫教育に関する基本的な内容の理解を深め、都内中高一貫教育校へ配置された教員に必要とされる教科指導等の資質・能力の育成を図る。 （対象）中高一貫教育校配置１年目の教員等　40 名 （内容）１講座　２回 ○　中高一貫教育の特色理解 ○　中学校と高等学校の教育課程の接続 ○　６年間を見通した中高一貫教育校における教育課程の理解 ○　進学指導を重視した授業の実際（進学指導重点校等での授業研究）
新たなタイプの都立学校における生徒理解の推進	（目的）新たなタイプの都立学校における生徒理解や学校生活での具体的な支援や指導方法について学び、学校経営に生かす。 （対象）新たなタイプの都立高等学校の教員　50 名 （内容）１講座　２回 ○　新たなタイプの都立学校における生徒理解と支援のポイント ○　教育相談の視点と指導の工夫 ○　学習場面における指導の工夫
幼稚園教育理解推進事業	（目的）文部科学省「幼稚園教育理解推進事業」の一環として、国・公・私立の幼稚園、こども園、保育所の職員及び小学校教員等を対象に、「保育技術」「園長管理運営」に関わる協議会を実施する。 （対象）国・公・私立の幼稚園、こども園、保育所の園長・職員 国・公立の小学校、特別支援学校校長及び教員等　200 名 （内容）保育技術協議会　１講座　２回 ○　幼小接続の現状と課題 ○　就学前教育から小学校教育への円滑な接続 ○　「幼児期運動指針ガイドブック」の理解と指導の実際 園長等運営管理協議会　１講座　２回 ○　就学前教育の今日的な課題と今後の方向性 ○　就学前教育から小学校教育への円滑な接続 ○　「幼児期運動指針ガイドブック」の理解 ○　震災時における幼稚園・保育所の対応

研修名	研修概要
各種研究団体との連携研修	（目的）東京都教職員研修センター教育普及事業の認定を受けた各種研究団体が企画・運営する研修会のうち、適当と認められた研修会を「専門性向上研修以外の教科等・教育課題研修」と位置付け実施することにより、各研究団体の研究成果を東京都公立学校の教員の指導力向上に生かす。 （対象）小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教諭等　410 名 （内容）○　「数学Ⅰ・Ⅱ」　高等学校数学に関する授業研究と講演会 ○　「生物Ⅰ・Ⅱ」　生物基礎で実施する生徒実験・実習とその指導方法 ○　「工業（木工）Ⅰ・Ⅱ」　木工加工技術の基礎 ○　「工業（旋盤）Ⅰ・Ⅱ」　旋盤指導技術研修会 ○　「書写・書道Ⅰ・Ⅱ」　言語活動を重視した授業の工夫と改善 ○　「図画工作Ⅰ・Ⅱ」　図画工作科における表現と鑑賞の指導 ○　「進路指導Ⅰ・Ⅱ」　進路指導担当教員の基礎研修（特別支援学校等） ○　「特別支援教育Ⅰ・Ⅱ」　自閉症児の効果的な指導

担当課　企画課

研修名	研修概要
理数系教員指導力向上研修	（目的）理数系教育の今日的な課題とその解決方法について理解するとともに、児童・生徒の関心を引き出し、科学的な探究心を高める指導方法を学ぶ。 （対象）小・中・高・特　793 名（予定） （内容）37 講座　各１回又は２回 ○　実験観察の進め方 ○　教材開発の仕方 ○　指導技術の方法
夏季集中講座	（目的）夏季休業期間中における教職員の研修機会の拡大を図るとともに、指導部等との連携により、喫緊の教育課題や教育課程実施にかかわる諸課題への対応等に関する実践的な研修を設定し、東京都公立学校教員の資質・能力の向上を図る。 （対象）都内公立学校教職員、都民等　約 3,000 名（予定） （内容）講演、シンポジウム、事例発表等を通して東京都の喫緊の教育課題の内容等を学ぶ。（全８講座を予定）
東京都教育実践発表会	（目的）東京都公立学校における優れた教育実践や特色ある教育活動を、都内公立学校に普及・啓発するとともに、広く都民に紹介することにより、東京都の教育の充実に資する。 （対象）都内公立学校教職員、保護者、都民及び教員を目指す大学生等 約 600 名（予定） （内容）○「東京都教育の日」のテーマに関連した特別講演 ○ 教員志望大学生対象の特設講座 ○「優れた教育実践」の発表及び「特色ある教育活動」の紹介

(5) その他の研修

担当課　教育経営課

研修名	研修概要
指導力不足等教員に対する研修	（目的）対象者に対して、その実態把握から問題点や課題を見いだし、その能力、適性等に応じて、当該指導力の改善を図る。 （対象）指導力が不適切な教員または、指導に課題がある教員として認定された教員 （内容）授業研修（授業力分析授業、観察授業、成果分析授業等）、 講義による研修（指導技術、生活指導、教育公務員制度、教育課題等）、個別の研修（学習指導案の作成等）、所属校での研修（授業参観及び授業実践等）などを実施する。 ・指導力不足教員指導改善研修 ・指導力不足教員指導向上研修
服務事故再発防止研修	（目的）地方公務員法に基づく懲戒処分を受けた教職員に対し、懲戒処分の原因となった服務事故の再発防止に向け、教育公務員としての自覚を促し、自己啓発に努めさせ、モラルの向上を図る。 （対象）(1) 停職、減給又は戒告の懲戒処分を受けた者 (2) 懲戒処分又は諭旨免職の措置を受けた者の管理監督責任者であって、当該監督責任を問われた者 （内容）教育公務員としての自覚を促すため基本的な研修及び非行の内容に応じた専門的な研修を行う。

4　平成25年度 研修実施計画

（１）教員研修の全体実施計画

平成25年4月1日現在

種別		対象	講座数	計画コマ数	予定対象者数	担当課
（1）職層研修	教育管理職研修		5	34	875	教育経営課
	都立学校長研修	都立学校長	1	5	246	
	都立学校選抜校長研修	都立学校長（指定）	1	5	6	
	公立学校校長職候補者研修	校長選考合格者	1	11	250	
	都立学校副校長研修	都立学校副校長	1	5	368	
	適格性に課題のある教育管理職研修	適格性に課題のある教育管理職	1	7	5	
	教育管理職候補者研修		8	44	866	
	指導主事任用時研修	指導主事、学校経営支援主事等	1	4	110	注３
	教育管理職候補者Ａ研修	教育管理職選考合格者	4	22	270	
	教育管理職候補者Ｂ研修		2	12	566	
	教育管理職候補者Ｃ研修		1	6	30	
	都立学校主幹教諭等任用時研修	都立学校　主幹教諭等	1	3	185	
	主幹教諭スキルアップ研修	小･中･都立学校　任用２年目の主幹教諭	1	10	749	
	都立学校主任教諭任用時研修	都立学校　主任教諭・主任養護教諭	1	4	539	
	公立学校主任教諭任用前研修	小･中･都立学校　主任教諭･主任養護教諭等	1	10	3,000	
	都立学校主任研修（教務・生活指導・進路指導）	都立学校主任	6	8	930	
	教育行政研修	教育管理職選考Ａ選考の推薦区分申込者	1	15	80	
	教育管理職候補者Ｂ養成講座	教育管理職選考Ｂ選考の推薦区分申込者	1	3	300	
	人事考課評価者訓練		3	10	750	
	人事考課評価者訓練講師養成研修	講師となる指導室課長、統括指導主事、校長等	2	4	120	
	人事考課評価者訓練Ⅲ	都立学校長・副校長等	1	6	630	
	職　層　研　修　計		28	141	8,274	
（2）必修研修	東京都若手教員育成研修		8	72	2,170	授業力向上課
	東京都若手教員育成研修　１年次（初任者）研修	都立学校新任教諭等	6	54	950	
	東京都若手教員育成研修　２年次研修	1年次（初任者）研修を修了した都立学校教諭	1	10	670	
	東京都若手教員育成研修　３年次研修	２年次研修を修了した都立学校教諭	1	8	550	
	新規採用者研修	幼新任教諭、小･中･都立学校新任養護教諭等	8	71	200	
	期限付任用教員任用時研修	期限付任用教員	7	78	100	
	１０年経験者研修	教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等	19	45	1,426	注４
	養護教諭研修（１０年経験者）	教職11年目の小・中・都立学校養護教諭	9	10	56	
	必　修　研　修　計		51	276	3,952	

種別		対象・派遣期間等	講座数	計画コマ数	募集定員	担当課
（3）リーダー養成研修	特別支援教育コーディネーター研修	幼・小・中・都立学校教諭等	3	11	300	専門教育向上課
	派遣研修（研究所等）		27	－	－	企　画　課
	独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等	校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修	22	－	－	
	国立特別支援教育総合研究所派遣研修	専門研修約９週間、指導者研修２～３日間	5	－	－	
	派遣研修（大学院）		3	－	35	教育開発課
	新教育大学大学院派遣研修（24・25年度派遣）	小・中・都立学校教諭等、２年間	1	－	1	
	新教育大学大学院派遣研修（25・26年度派遣）	小・中・都立学校教諭等、２年間		－	1	
	大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修	小・中・都立学校教諭等、１年間	1	－	3	
	教職大学院派遣研修	小・中・都立学校教諭等、１年間	1	－	30	
	東京都教員研究生	幼・小・中・都立学校教諭等、１年間	1	－	15	
	東京教師道場	小・中・都立学校教諭等、２年間	2	1,000	1,000	授業力向上課
	リーダー養成研修 計		36	1,011	1,350	
（4）教科等・教育課題研修	専門性向上研修（教科等）	幼・小・中・都立学校教諭等	80	186	5,010	専門教育向上課
	専門性向上研修（教育課題）	幼・小・中・都立学校教諭等	30	65	6,110	
	進学指導のための授業力向上研修	都立学校教諭等	5	15	140	
	ＩＣＴ活用研修	都立学校教諭等	7	14	210	
	授業力アップ研修	小・中・都立学校教諭等	1	4	12	
	中高一貫教育理解研修	中・高教諭等	1	2	80	
	中高一貫教育校1年次研修	中高一貫教育校配置１年目の教諭等	1	2	40	
	新たなタイプの都立学校における生徒理解推進研修	新たなタイプの都立学校教諭等	1	2	50	
	幼稚園教育理解推進事業	幼・小・特別支援学校教諭等	2	4	200	
	各種研究団体との連携研修	中・高・特別支援学校教諭等	8	28	410	
	理数系教員指導力向上研修	小・中・都立学校教諭等	37	51	793	企　画　課
	夏季集中講座	幼・小・中・都立学校教諭等	8	8	3,000	
	東京都教育実践発表会	幼・小・中・都立学校教諭等	1	2	600	
	教科等・教育課題研修 計		182	383	16,655	

種別		対象	講座数	計画コマ数	予定対象者数	担当課
（5）その他	指導力不足教員指導改善研修	指導が不適切である教員	1	320	－	教育経営課
	指導力不足教員指導向上研修	指導に課題がある教員	1	73	－	
	服務事故再発防止研修	懲戒処分を受けた教職員等	1	－	－	
	その他の研修 計		3	393	－	
合計　(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)			300	2,204	30,231	

注1 「講座数」は、内容及び受講者が異なる研修を1講座としてカウントしたものである。
注2 「計画コマ数」は、半日の研修を1コマとし、計画している研修の延べコマ数を積み上げたものである。
注3 指導主事任用時研修の受講者は、教育管理職候補者A研修及びB研修の受講者と重複するため、合計人数には算入していない。
注4 10年経験者研修及び養護教諭研修(10年経験者)については、この他に専門性向上研修の中から選択して受講することとしている。

（２）平成25年度 専門性向上研修 実施計画内訳

研　　修　　名	講座数	計画コマ数	募集定員
教科等研修			
国語ＩＡ	1	2	500
国語ＩＢ	1	2	100
国語Ⅱ	1	3	50
国語Ⅲ	1	2	100
社会Ⅰ	1	3	50
社会ⅡＡ	1	2	200
社会･地理歴史･公民ⅡＢ	1	2	70
社会･地理歴史･公民ⅡＣ	1	2	70
算数ＩＡ	1	3	50
数学ＩＢ	1	3	50
算数ⅡＡ	2	6	120
数学ⅡＢ	1	2	40
算数Ⅲ	1	2	40
小学校理科ＩＡ	2	6	60
小学校理科ＩＢ	1	3	30
小学校理科ＩＣ	2	4	60
小学校理科ＩＤ	2	4	60
小学校理科ＩＥ	2	4	80
小学校理科ＩＦ	2	4	80
小学校理科ＩＧ	3	6	90
小学校理科ＩＨ	3	6	90
小学校理科ⅡＡ－１	1	2	80
小学校理科ⅢＡ	1	3	25
小学校理科ⅢＢ	5	10	150
小学校理科ⅢＣ	5	10	150
理科ＩＡ	1	2	30
理科ＩＢ	1	2	30
理科ＩＣ	1	2	20
理科ＩＤ	1	2	40
理科ＩＥ	1	2	30
理科ⅡＡ－２	1	2	80
理科ⅡＢ	1	2	40
生活Ⅰ	1	3	40
音楽Ⅰ	1	4	40
音楽Ⅱ	1	2	170
図画工作Ⅰ	1	2	50
図画工作・美術Ⅱ	1	3	40
体育Ⅰ	1	3	60
体育ⅡＡ	1	3	100
保健体育ⅡＢ	1	2	25
保健体育ⅡＣ	1	2	25
保健体育ⅡＤ	1	2	40
体育ⅢＡ	1	2	80
保健体育ⅢＢ	1	2	80
家庭Ⅱ	1	3	90
技術Ⅱ	1	3	30
教科等研修合計	80	186	5,010

研　　修　　名	講座数	計画コマ数	募集定員
教科等研修			
外国語活動ＩＡ	1	3	50
外国語活動ⅡＡ	1	2	500
英語ＩＢ	1	3	50
英語ⅡＢ	1	3	90
英語ⅡＣ	1	2	100
英語Ⅲ	1	4	200
奉仕Ⅱ	1	2	30
道徳Ⅰ	1	3	80
道徳Ⅱ	1	2	90
特別活動Ⅰ	1	3	40
特別活動Ⅱ	1	2	50
総合的な学習の時間Ⅱ	1	2	50
農業Ⅱ	1	2	25
工業Ⅱ	1	2	40
商業Ⅱ	1	2	50
情報Ⅱ	1	3	30
教育課題研修			
人権教育Ⅰ	1	2	80
人権教育Ⅱ・Ⅲ	1	2	80
保健室経営Ⅰ・Ⅱ	1	3	100
生活指導Ⅰ	1	2	500
生活指導Ⅱ	1	2	100
生き物飼育Ⅱ	1	2	30
環境教育Ⅱ	1	2	40
健康教育Ⅱ	1	2	100
国際理解教育Ⅱ	1	2	60
中国等帰国児童･生徒教育、外国人児童･生徒教育Ⅰ・Ⅱ	1	2	100
ＪＳＬカリキュラムⅠ	1	3	40
キャリア・心の教育Ⅰ･Ⅱ	1	2	500
読書活動Ⅰ	1	2	500
読書活動Ⅱ	1	2	80
島しょ・へき地等教育Ⅰ	1	2	50
ものづくり教育Ⅰ	1	2	20
ものづくり教育Ⅱ	1	2	20
情報教育Ⅱ	1	2	500
特別支援教育Ⅰ	1	2	500
特別支援教育ⅡＡ	1	2	800
特別支援教育ⅡＢ	3	9	120
特別支援教育Ⅲ	1	2	40
学校教育相談ＩＡ	1	2	800
学校教育相談ＩＢ	1	2	150
学校教育相談ⅡＡ	1	2	80
学校教育相談ⅡＢ	1	2	500
学校教育相談ⅡＣ	1	2	120
学校教育相談Ⅲ	1	2	100
教育課題研修合計	30	65	6,110

注1　「講座数」は、内容及び受講者が異なる研修を1講座としてカウントしたものである。

注2　「計画コマ数」は、半日の研修を1コマとし、計画している研修の延べコマ数を積み上げたものである。

注3　理科関係の研修のうち、網掛けしたものは、東京都理数教育振興施策検討委員会報告書に基づく「理科教育人材育成研修」（二次経費分）である。

5　平成24年度研修実施状況

（１）教員研修の全体実施状況

平成25年3月31日現在

種別		対象	講座数	延べ実施コマ数	対象者数	受講者数	受講者数校種別内訳 幼	小	中	高【注2】	特別支援	指導主事等	
(1) 職層研修	教育管理職研修		5	25	870	852	－	125	71	487	169	－	
	都立学校長研修	都立学校長	1	5	246	246	－	－	－	189	57	－	
	都立学校選抜校長研修	都立学校長（指定）	1	5	6	6	－	－	－	4	2	－	
	公立学校校長職候補者研修	校長選考合格者	1	10	250	232	－	125	71	22	14	－	
	都立学校副校長研修	都立学校副校長	1	5	368	368	－	－	－	272	96	－	
	適格性に課題のある教育管理職研修	適格性に課題のある教育管理職	1	0	0	0	－	0	0	0	0	－	
	教育管理職候補者研修		7	40	893	893	0	427	262	144	60	－	
	教育管理職候補者A研修	教育管理職選考合格者	4	22	279	279	－	140	58	47	34	－	
	教育管理職候補者B研修		2	12	583	583	－	270	193	94	26	－	
	教育管理職候補者C研修		1	6	31	31	－	17	11	3	0	－	
	都立学校主幹教諭任用時研修	都立学校 主幹教諭等	1	3	170	145	－	－	－	109	36	0	
	主幹教諭スキルアップ研修	小・中・都立学校 任用2年目の主幹教諭等	1	10	1,046	974	－	469	300	159	46	0	
	都立学校主任教諭任用時研修	都立学校 主任教諭・主任養護教諭等	1	4	581	555	－	－	－	406	149	－	
	公立学校主任教諭任用前研修	小・中・都立学校 主任教諭選考合格者	1	10	2,540	2,479	－	1,509	460	351	159	－	
	都立学校主任研修（教務・生活指導・進路指導）	都立学校主任	6	8	922	871	－	－	－	705	166	－	
	教育行政研修	教育管理職選考A選考の推薦区分申込者	1	15	69	69	－	32	13	15	9	－	
	人事考課評価者訓練		3	10	745	745	－	0	0	463	159	123	
	人事考課評価者訓練講師養成研修	講師となる指導室課長、統括指導主事、校長等	2	4	123	123	－	－	－	－	－	123	
	人事考課評価者訓練Ⅲ	都立学校長・副校長等	1	6	622	622	－	0	0	463	159	－	注3
	学校評価指導者研修	統括指導主事、統括学校経営支援主事等	1	6	25	25	－	－	－	－	－	25	
	職層研修計		27	131	7,861	7,608	0	2,562	1,106	2,839	953	148	
(2) 必修研修	東京都若手教員育成研修		8	72	2,152	2,152	－	155	64	1,114	819	－	
	東京都若手教員育成研修 1年次(初任者)研修	都立学校新任教諭等	6	54	1,010	1,010	－	155	64	441	350	－	
	東京都若手教員育成研修 2年次研修	1年次（初任者）研修を修了した都立学校教諭	1	10	575	575	－	－	－	366	209	－	
	東京都若手教員育成研修 3年次研修	2年次研修を修了した都立学校教諭	1	8	567	567	－	－	－	307	260	－	
	新規採用者研修	幼新任教諭、小・中・都立新任養護教諭等	8	73	184	184	54	86	28	6	10	－	
	期限付任用教員任用時研修	期限付任用教員	7	78	128	128	－	38	16	23	51	－	
	都立学校4年次授業観察	入都4年目にあたる都立学校教諭	1	552	552	552	－	－	－	291	261	－	
	10年経験者研修	教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等	19	45	1,074	1,074	18	621	176	135	124	－	注4
	養護教諭研修(10年経験者)	教職11年目の小・中・都立学校養護教諭	9	10	45	45	－	25	10	8	2	－	
	必修研修計		52	830	4,135	4,135	72	925	294	1,577	1,267	－	

注1　「講座数」は、内容及び受講者が異なる研修を1講座としてカウントしたものである。「延べ実施コマ数」は、半日の研修を1コマとし、実施した研修の延べコマ数を足し上げたものである。
注2　校種別内訳の「高」には、高等学校の教員のほか、附属中学校を兼務している者や中等教育学校の教員を含む。職層研修については、都立附属中学校を本務とする教員も含んでいる。
注3　人事考課評価者訓練Ⅲの受講者数には、教育管理職候補者研修により受講した者の数は含まない。
注4　10年経験者研修及び養護教諭研修(10年経験者)については、この他に専門性向上研修の中から選択して受講している。

種別		対象・派遣期間等	講座数	延べ実施コマ数	申込者数	受講者数	受講者数校種別内訳 幼	小	中	高【注2】	特別支援	指導主事等
(3)リーダー養成研修	特別支援教育コーディネーター研修	幼・小・中・都立学校教諭等	3	14	161	159	1	17	7	99	35	―
	ICT学習指導推進者養成研修	都立学校教諭等	1	44	594	594	―	―	20	462	112	―
	派遣研修(研究所等)		22	―	178	153	0	60	34	17	15	27
	独立行政法人教員研修センター(中央研修等)	校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修	15	―	122	122	0	58	24	15	2	23
	国立特別支援教育総合研究所派遣研修	専門研修約9週、指導者研修2-3日	5	―	27	13	0	0	2	1	6	4
	その他(文部科学省主催研修等)	小・中・都立学校教諭等	2	―	29	18	―	2	8	1	7	―
	派遣研修(大学院)		3	―	35	27	―	20	4	1	2	0
	新教育大学大学院派遣研修(23・24年度派遣)	小・中・都立学校教諭等、2年間	1	―	1	1	―	1	0	0	0	0
	新教育大学大学院派遣研修(24・25年度派遣)	小・中・都立学校教諭等、2年間		―	1	1	―	0	1	0	0	0
	大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修	小・中・都立学校教諭等、1年間	1	―	3	3	―	0	0	1	2	0
	教職大学院派遣研修	小・中・都立学校教諭等、1年間	1	―	30	22	―	19	3	0	0	0
	東京都教員研究生	幼・小・中・都立学校教諭等、1年間	1	―	17	14	2	8	1	2	1	―
	東京教師道場	小・中・都立学校教諭等、2年間	2	1,004	1,004	1,004	―	686	140	113	65	0
	東京教師道場錬成講座	小・中・都立学校教諭等、3年間	4	7	29	29	―	16	5	8	0	0
	リーダー養成研修 計		36	1,069	2,018	1,980	3	807	211	702	230	27
(4)教科等・教育課題研修	専門性向上研修(教科等) 【次頁に内訳掲載】	幼・小・中・都立学校教諭等	58	155	4,158	3,310	0	1,806	850	388	266	―
	専門性向上研修(教育課題)【次頁に内訳掲載】	幼・小・中・都立学校教諭等	43	97	6,639	5,542	34	2,167	1,599	921	821	―
	進学指導のための授業力向上研修	都立学校教諭等	5	20	113	113	―	―	15	98	―	―
	ICT活用研修	都立学校教諭等	5	34	48	45	―	―	3	30	12	―
	授業力アップ研修	小・中・都立学校教諭等	1	5	12	4	―	3	1	0	0	―
	中高一貫教育教育理解研修	中・高教諭等	1	2	153	43	―	―	24	19	―	―
	中高一貫教育校1年次研修	中高一貫教育校配置1年目の教諭等	1	2	26	26	―	―	5	21	―	―
	幼稚園教育理解推進事業	幼・小・特別支援学校教諭等	2	4	203	203	190	7	―	―	6	―
	各種研究団体との連携研修	小・中・都立学校教諭等	5	21	110	91	―	15	32	37	7	―
	理数系教員指導力向上研修	小・中・都立学校教諭等	33	48	638	634	―	307	121	178	28	0
	夏季集中講座	幼・小・中・都立学校教諭等	5	34	958	950	13	611	173	69	73	11
	東京都教育実践発表会	幼・小・中・都立学校教諭等	1	2	239	239	1	142	29	39	17	11
	教科等・教育課題研修 計		160	424	13,297	11,200	238	5,058	2,852	1,800	1,230	22

注5

種別		対象	講座数	延べ実施コマ数	対象者数	受講者数	受講者数校種別内訳 幼	小	中	高【注2】	特別支援	指導主事等
(5)その他	指導力不足教員指導改善研修	指導が不適切である教員	1	310	―	4	―	2	2	0	0	―
	指導力不足教員指導向上研修	指導に課題がある教員	1	0	―	0	―	0	0	0	0	―
	服務事故再発防止研修	懲戒処分を受けた教職員等	1	―	―	66	0	21	24	17	4	0
	その他の研修 計		3	310	0	70	0	23	26	17	4	0

合計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	278	2,764	―	24,993	313	9,375	4,489	6,935	3,684	197

注1　「講座数」は、内容及び受講者が異なる研修を1講座としてカウントしたものである。「延べ実施コマ数」は、半日の研修を1コマとし、実施した研修の延べコマ数を足し上げたものである。
注2　校種別内訳の「高」には、高等学校の教員のほか、附属中学校を兼務している者や中等教育学校の教員を含む。職層研修については、都立附属中学校を本務とする教員も含んでいる。
注5　夏季集中講座及び東京都教育実践発表会の受講者数には、都民(保護者及び大学生等)の参加者を含んでいない。

（２）平成24年度 専門性向上研修 実施状況内訳

研　修　名	講座数	延べ実施コマ数	申込者数	受講者数
教科等研修				
国語ＩＡ	1	2	487	483
国語ＩＢ	1	2	100	100
国語ⅡＡ	1	3	39	39
国語ⅡＢ	1	3	27	27
国語Ⅲ	1	2	283	115
社会ＩＡ	1	3	113	53
社会･地理歴史･公民ＩＢ	1	3	19	19
社会ⅡＡ	1	2	142	142
社会・地理歴史･公民ⅡＢ	1	2	68	55
社会・地理歴史･公民ⅡＣ	1	2	58	54
算数ＩＡ	1	3	96	47
数学ＩＢ	1	3	56	53
算数ⅡＡ－１	1	3	68	68
算数ⅡＡ－２	1	3	56	56
数学ⅡＢ	1	2	86	40
数学ⅡＣ	1	2	39	36
算数Ⅲ	1	2	42	37
理科ＩＡ－１	1	6	29	29
理科ＩＡ－２	1	6	27	27
理科ＩＢ	1	3	36	32
理科ＩＣ	1	2	62	22
理科ＩＤ	1	2	53	40
理科ⅡＡ	1	3	12	12
理科ⅡＢ	1	2	149	81
理科Ⅲ	1	3	9	9
生活Ⅰ	1	3	57	35
音楽ＩＡ	1	4	34	34
音楽ＩＢ	1	4	41	41
音楽Ⅱ	1	2	152	152
図画工作ＩＡ	1	3	69	53
図画工作・美術ＩＢ	1	2	58	52
美術Ⅱ	1	3	48	48
体育Ⅰ	1	3	176	63
体育ⅡＡ	1	3	93	93
保健体育ⅡＢ	1	2	54	28
保健体育ⅡＣ	1	2	15	15
保健体育ⅡＤ	1	2	60	41
体育ⅢＡ	1	2	81	81
保健体育ⅢＢ	1	2	67	67
家庭Ⅰ	1	3	21	21
家庭Ⅱ	1	3	45	45
技術Ⅱ	1	3	13	13
外国語活動ＩＡ－１	1	3	24	24
外国語活動ＩＡ－２	1	3	27	27
外国語活動ⅡＡ	1	2	47	47
英語ＩＢ	1	3	49	49
英語ⅡＢ	1	3	67	67
英語ⅡＣ	1	2	114	103
道徳ＩＡ	1	3	36	36
道徳ＩＢ	1	3	39	39
道徳Ⅱ	1	2	166	97
特別活動Ⅰ	1	3	86	47
特別活動Ⅱ	1	2	98	55
総合的な学習の時間ⅡＡ	1	2	49	49
総合的な学習の時間ⅡＢ	1	2	44	44
農業Ⅱ	1	2	32	25
工業Ⅱ	1	2	21	21
情報Ⅱ	1	3	19	22
教科等研修合計	58	155	4,158	3,310

研　修　名	講座数	延べ実施コマ数	申込者数	受講者数
教育課題研修				
人権教育Ⅰ	1	3	35	35
人権教育Ⅱ・Ⅲ	1	3	21	21
心の教育Ⅰ・Ⅱ	1	2	532	510
保健室経営Ⅰ	1	3	52	52
保健室経営Ⅱ	1	2	97	98
生活指導Ⅰ	1	2	478	478
生活指導Ⅱ	1	2	146	101
生き物飼育Ⅱ	1	2	13	13
環境教育Ⅰ	1	2	26	26
環境教育Ⅱ－１	1	2	41	30
環境教育Ⅱ－２	1	2	50	30
健康教育Ⅱ	1	2	92	92
国際理解教育Ⅱ	1	3	142	81
中国等帰国児童･生徒教育、外国人児童･生徒教育Ⅰ	1	2	80	80
中国等帰国児童･生徒教育、外国人児童･生徒教育ⅡＡ	1	3	14	14
中国等帰国児童･生徒教育、外国人児童･生徒教育ⅡＢ	1	3	18	18
ＪＳＬカリキュラムⅠ	1	3	22	22
進路指導･キャリア教育Ⅰ･Ⅱ	1	2	393	393
読書活動Ⅰ	1	2	345	345
読書活動Ⅱ	1	2	109	71
島しょ・へき地等教育Ⅰ	1	2	42	41
ものづくり教育Ⅰ	1	2	80	26
ものづくり教育Ⅱ	1	2	30	16
情報教育Ⅱ	1	2	190	189
栽培技術ＩＡ	1	2	35	35
栽培技術ＩＢ	1	2	23	23
特別支援教育Ⅰ	1	2	526	526
特別支援教育ⅡＡ	1	2	622	622
特別支援教育ⅡＢ－１	1	3	55	40
特別支援教育ⅡＢ－２	1	3	69	46
特別支援教育ⅡＢ－３	1	3	9	9
特別支援教育ⅡＣ	1	3	106	62
特別支援教育ⅡＤ	1	2	123	42
特別支援教育ⅢＡ	1	2	226	109
特別支援教育ⅢＢ	1	2	109	109
学校教育相談ＩＡ	1	2	356	356
学校教育相談ＩＢ	1	2	408	143
学校教育相談ＩＣ	1	2	254	150
学校教育相談ⅡＡ	1	2	166	119
学校教育相談ⅡＢ	1	2	197	107
学校教育相談ⅡＣ	1	2	100	100
学校教育相談ⅢＡ	1	2	104	100
学校教育相談ⅢＢ	1	2	103	62
教育課題研修合計	43	97	6,639	5,542

注1　「講座数」は、内容及び受講者が異なる研修を1講座としてカウントしたものである。
注2　「延べ実施コマ数」は、半日の研修を1コマとし、実施した研修の延べコマ数を積み上げたものである。

６　ＯＪＴや自己啓発及び研究への支援

（１）授業研究ヘルプデスク（教育開発課）

ア　目的

授業力向上を目指す学校や教員及びその指導を行う各教育委員会等を対象に、校内研修の充実や授業改善、授業づくりの支援を目的として、教育情報の提供を行う。さらに、研究報告書や教育図書、教育関係の雑誌等の教育情報の収集、整理を行う。

イ　対象

東京都公立学校及び幼稚園の教員、各区市町村教育委員会指導主事等

ウ　内容

(ｱ) 学校、教員の授業力向上に向けた来所、電話、ファクシミリ、Ｅメールによる相談受付・回答を行う。

(ｲ) 研究に関わる情報の収集・整理や報告書及びセンター内各課から収集した学習指導案等のＰＤＦ化を行い、東京都教職員研修センターホームページによる資料提供の充実を計画的に進める。

（２）教育資料閲覧室・教科書センター（教育開発課）

ア　目的

研究紀要・報告書、教科用図書、人権教育関係資料、図書、雑誌など、教育に関する資料を収集・整理するとともに、図書管理システムによるデータベースを作成し、検索・閲覧ができるようにする。また、立川分室の教科書センターにも教科用図書を開架し、教育関係の図書と合わせて閲覧に供する。

イ　対象

(ｱ) 東京都公立学校教職員

(ｲ) 教育に関する研究を目的とする一般利用者

(ｳ) 上記以外にセンター所長が利用を認めた者

ウ　内容

(ｱ) 開室時間

午前10時から午後６時30分

(ｲ) 閲覧できる資料（冊数は平成25年３月現在 データベース上の数）

＜教職員研修センター＞

研究紀要・報告書 47,525 冊、

教科用図書（小学校・中学校・高等学校・特別支援学校） 6,038 冊

人権教育関係資料 3,534 冊、図書 49,974 冊、雑誌 約 100 種類

＜立川分室＞

教科用図書（小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）

図書 6,485 冊

（３）都教委訪問（島しょ教育研修を含む）（企画課）

ア　目的

都内公立学校及び区市町村教育委員会等からの申請を受けて指導主事等を派遣し、学校教育の今日的課題についての研究・研修に関する指導・助言を行うことにより、学校等が抱えている諸課題の解決を支援する。

イ　対象

都内公立学校の全教職員

ウ　内容

(ｱ) 研究・研修支援等の訪問

（定期受付Ⅰ、定期受付Ⅱ（年間受付）、随時受付、都教委訪問モデルプラン）

指導主事等が学校等を訪問し、学校経営上の諸課題の解決につながる以下の目的のための研究・研修等に関する指導・助言を行う。

・各教科等に関する授業改善及び授業力向上
・幼児・児童・生徒理解に焦点を当てた指導
・学校等の研修・研究への支援
・東京都教育委員会の教育施策等の普及・推進　等

(ｲ) 都立高等学校（都立中等教育学校及び中学校を含む。）の授業力向上のための研修支援

(ｳ) 特別指導訪問　　小学校及び中学校（中等教育学校前期課程を含む。）を対象

(ｴ) 島しょ教育研修　　島しょ地域の小学校、中学校及び高等学校を対象

エ　平成２４年度実績

・都内公立学校等への訪問　624 件
・島しょ教育研修　26 件

（４）教育研究普及事業（企画課）

ア　目的

東京都の教員が組織する学校教育に関する研究団体による研究の成果を都のすべての教員が共有できるように普及する事業を実施し、都の教員の指導力の向上に資する。

イ　対象

東京都教育委員会が認定した「東京都教育委員会研究推進団体」のうち、申請を行い支援の決定を受けた団体

平成２５年度支援対象団体数　８６団体

ウ　内容

(ｱ) 研究活動の促進支援

研究団体の研究会等に指導主事等を派遣し、研究活動の促進を支援する。

(ｲ) 研究会の活性化支援

研究団体が実施する月例会等の研究会を、教職員研修センターのホームページを通じて紹介し、研究会の活性化を支援する。

(ｳ) 研究成果の普及支援

研究団体に対し、研究紀要の作成等、研究成果の普及を支援するための経費等を支給する。

（５）教員研修のための講師認定事業（企画課）

ア　目的

教育課題及び教科等の指導に高い専門的知識・技能を有する教職員を教員研修のための講師として認定し、校内研修等を支援・活性化するとともに、東京都公立学校の教員のモラル及び資質・能力の向上を図る。

イ　対象

都内公立学校の全教職員

ウ　内容

(ｱ) 認定

派遣研修等の修了者のうち、教科及び教育課題等の指導に高い専門的知識・技能を有する者など、研修及び研究の分野で顕著な実績を有し、教員研修のための講師としての適格性を持つ者を都立学校長及び区市町村教育委員会から推薦を受け、教職員研修センターが適格性を判断し、認定講師として認定する。

(ｲ) 派遣

校内研修や区市町村教育委員会等が主催する研修では、認定講師の派遣を、認定講師の所属長宛てに依頼することができる。

(ｳ) 報告

認定講師は、研修終了後、所属長へ訪問報告書を提出し、所属長は、教職員研修センターへ提出する。また、年２回、同様に活動報告書を提出する。

７　教育課題に対応した研究及び研究成果の活用

（１）教育課題研究（教育開発課）

「東京都教育ビジョン（第２次）」を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標や基本方針に示された教育課題の解決に資する研究を行う。

また、研究紀要や指導資料等を作成し、学校等へ配布するとともに、研究発表会の開催やホームページへの掲載、教科等・教育課題研修等での活用などを通して、研究成果の普及・啓発を図る。

〔平成２５年度研究主題〕

ア　教科基礎調査研究（２年次）

確かな学力の定着と伸長を図るための教科指導を追究するため、平成24年度に国語、社会、算数・数学、理科、外国語の５教科について行った調査結果に基づき、小・中・高等学校における検証授業を通して、各教科における系統的・汎用的な学習指導の資料を作成して普及・啓発を図り、各学校の授業改善に資する。

イ　子供の体幹を鍛える ～正しい姿勢のもたらす教育的効果の検証～（２年次）

児童・生徒の体力向上を図る取組の一環として、体幹と正しい姿勢との関係に着目し、日常の学校生活における体力向上の手だてを開発することを目指す。

平成24年度に開発した実践プログラムを研究協力校で実施し、その後の変容を調査・測定によって検証した後に指導の手引きを作成し、各学校への普及・啓発を図る。

ウ　いじめ問題に関する研究（２年次）

「いじめはどの学校にも起こりうるものである」ことを踏まえ、事例分析等により、深刻な事態に至らないようにするための具体的方策や、関係諸機関との連携の在り方など、いじめの総合対策の充実につながる施策を提案する。平成24年度に行った事例研究及び調査協力校における調査研究を受け、研究成果を研究報告書・パンフレット等にまとめ、普及・啓発を図る。

エ　東京都公立幼稚園５歳児の運動能力に関する調査研究

昭和55年度から３年ごとに実施している調査研究であり、園児の運動能力を過去の調査結果と比較分析するとともに、運動遊びや健康・体力づくりの指導・援助の工夫等について調査を行い、幼稚園教育の充実を図るための基礎資料を作成し、各幼稚園における指導・援助等の工夫・改善につなげる。

（２）人権教育（教育開発課）

ア　目的

教育庁総務部、指導部等と連携しながら、人権教育の推進に資するための資料等の整備・充実、研究成果の研修への活用、人権教育研究を推進する幼稚園・学校への支援を図る。

イ　内容

(ｱ) 人権教育資料センター内の書籍・ビデオ等の整備の充実、情報の提供

(ｲ) 人権教育研修等での研究成果の活用

第３　行政職員研修事業

東京都教職員研修センターでは、教育庁や都立学校、小中学校に勤務する、新任から管理職までの行政職員の局研修を企画・実施している。

１　研修の目標

（１）社会の変化に対応できる豊かな創造力、柔軟な問題解決能力及びそれを実現する積極的な行動力を養う。

（２）職務遂行に必要な実務能力、公正で的確な判断力の向上を図る。

（３）時代の状況や教育行政を取り巻く環境の変化を察知及び理解し、コスト意識や経営感覚を持って職務の遂行に当たる職員を養成する。

（４）広い視野に立った知識と教養を身に付け、人権尊重の理念を持った職員を養成する。

２　研修の実施方針

（１）研修の実施に当たっては、「東京都職員人材育成基本方針」(平成１８年３月策定)、「教育庁人材育成基本方針」(平成１９年７月策定)及び中央研修の「研修基本方針」(平成１８年３月改定)の趣旨を踏まえるとともに、局研修の役割と機能を十分に考慮し、職員の職務能力の向上に資するよう努める。

（２）研修においては、職員が、採用から退職までの各職層において求められる知識及び能力を身に付けられるよう､演習方式の研修や宿泊形式を取り入れるなど､多様な研修機会の提供に努める。また、教育庁の基本的行政課題について理解を深められるよう努める。

（３）ベテラン職員の大量退職に伴う新規採用職員や転入職員の増加に対応し、実務能力の強化を図るとともに、都立学校における経営企画機能の充実を図るために、実務研修及び経営企画課長企画研修を実施する。

（４）若手職員の問題解決能力、政策立案能力及び職員としての意識の向上を図るため、新規採用からの数年間と主任昇任時に研修を重点化して実施する。

（５）都として重点的に対応すべき課題及び教育行政上の重要課題については、課題研修や職層研修において対応する。特に、公務員としての倫理観と責任感を高めるため、汚職等非行防止・人権問題（同和問題）を悉皆研修として実施する。

（６）各職場におけるＯＪＴの推進につながる研修を実施し、ＯＪＴの定着化･活性化を図っていく。また、職員が自己啓発に取り組む契機となる研修等を実施する。

（７）事務処理の効率化・適正化を推進するため、実務に即した内容の多様なパソコン研修を実施する。

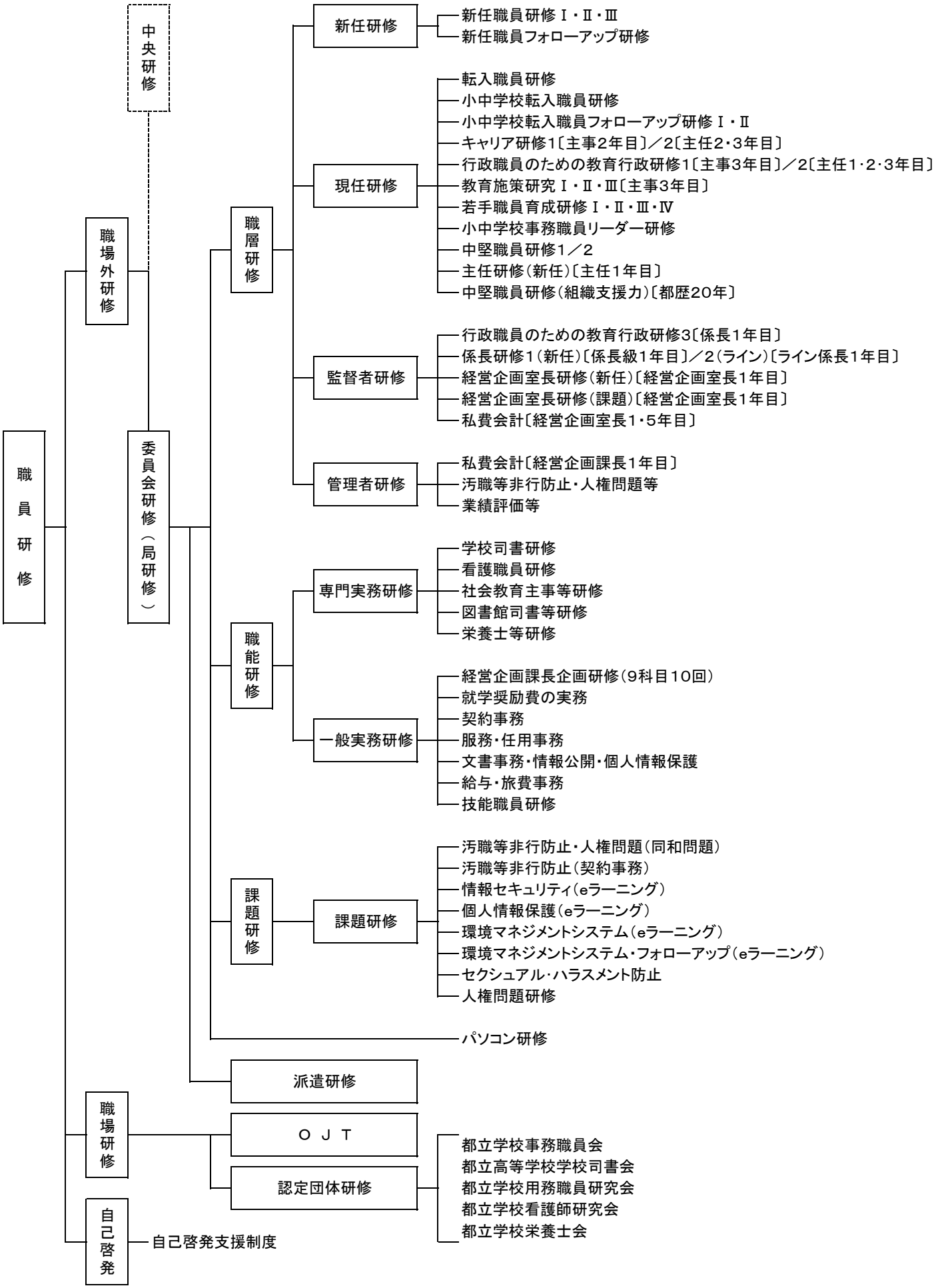
（８）悉皆研修にｅラーニングを取り入れ、職務の実情に合わせた研修受講による職員の負担軽減を図る。

（９）職務の能率及び質の向上に資する知識及び能力の習得を促進するとともに、主体的な能力開発に対する意欲の向上を図るため、自己啓発の支援を行う。

(10) 職場外の研修機関で集合的に学ぶ「職場外研修」と、職場での日常の職務遂行を通じて学ぶ「ＯＪＴ」（職場研修)、自ら学ぶ「自己啓発」を相互に連携させて、総合的な能力開発が行われるよう研修を実施する。

(11) 職員の研修への参画意欲を高めるため、討議形式の導入や視聴覚機材の活用など、多様な形態・方式を取り入れて研修を実施する。

３ 行政職員研修体系


職員研修
職場外研修
中央研修
委員会研修（局研修）
職層研修
新任研修
新任職員研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
新任職員フォローアップ研修
現任研修
転入職員研修
小中学校転入職員研修
小中学校転入職員フォローアップ研修Ⅰ・Ⅱ
キャリア研修1〔主事2年目〕／2〔主任2・3年目〕
行政職員のための教育行政研修1〔主事3年目〕／2〔主任1・2・3年目〕
教育施策研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ〔主事3年目〕
若手職員育成研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
小中学校事務職員リーダー研修
中堅職員研修1／2
主任研修（新任）〔主任1年目〕
中堅職員研修（組織支援力）〔都歴20年〕
監督者研修
行政職員のための教育行政研修3〔係長1年目〕
係長研修1（新任）〔係長級1年目〕／2（ライン）〔ライン係長1年目〕
経営企画室長研修（新任）〔経営企画室長1年目〕
経営企画室長研修（課題）〔経営企画室長1年目〕
私費会計〔経営企画室長1・5年目〕
管理者研修
私費会計〔経営企画課長1年目〕
汚職等非行防止・人権問題等
業績評価等
職能研修
専門実務研修
学校司書研修
看護職員研修
社会教育主事等研修
図書館司書等研修
栄養士等研修
一般実務研修
経営企画課長企画研修（9科目10回）
就学奨励費の実務
契約事務
服務・任用事務
文書事務・情報公開・個人情報保護
給与・旅費事務
技能職員研修
課題研修
課題研修
汚職等非行防止・人権問題（同和問題）
汚職等非行防止（契約事務）
情報セキュリティ（eラーニング）
個人情報保護（eラーニング）
環境マネジメントシステム（eラーニング）
環境マネジメントシステム・フォローアップ（eラーニング）
セクシュアル・ハラスメント防止
人権問題研修
パソコン研修
派遣研修
職場研修
ＯＪＴ
認定団体研修
都立学校事務職員会
都立高等学校学校司書会
都立学校用務職員研究会
都立学校看護師研究会
都立学校栄養士会
自己啓発
自己啓発支援制度

４　平成２５年度行政職員研修の概要

（１）新任研修

教育行政や学校に関する諸制度の概要及び職務遂行上必要な基本的知識を付与し、職場への早期適応を図る。また、新規採用職員としてＯＪＴを受ける側の心構えを学ぶとともに、自己啓発活動への意識向上を図る。

（２）現任研修

ア　職員の視野の拡大、職務遂行能力及び資質の向上を図るとともに、都政や教育行政の課題等について最新の情報を提供し、政策への理解や自己啓発の促進を図る。

イ　職層に応じた人材育成の観点から、昇任時等の研修のほか、教育行政に関する専門的知識を付与する「教育行政研修」（主事・主任・係長対象）、局事業における課題解決に取り組むことで、自らの職務の意義と都政への理解を深めさせる「教育施策研究」（主事）、職層に対応した問題解決能力や表現力をＯＪＴとも連動させて向上させる「キャリア研修」（主事・主任）を、悉皆研修として実施する。また、ベテラン職員の豊富な経験が各職場で効果的に活かされるよう、組織支援力向上を図る研修を実施する。

（３）管理・監督者研修

ア　管理・監督者の行政課題への認識を深めるとともに、部下職員の育成及び職場研修の推進・定着に資する研修を実施する。

イ　各職場のＯＪＴの定着化・活性化に資するよう、特に新任係長を対象に部下育成（コーチング）に関するスキルを習得させる悉皆研修を実施する。

ウ　都立学校における会計事務の適正処理を徹底するため、都立学校経営企画課（室）長等を対象に実務担当者の育成・指導力を向上するための研修を実施する。

（４）実務研修

ア　教育庁及び都立学校の事務事業遂行に必要な実務知識を習得する研修を、実務研修として実施する。小中学校に共通する事務については、小中学校に勤務する県費負担事務職員が受講できる講座を設ける。

イ 都立学校の経営企画機能の強化・実務能力の向上に必要な研修を、経営企画課長企画研修として実施する。

ウ　学校司書、看護職員等について、専門職としての職務遂行に必要な知識を習得する研修を実施し、資質の向上を図る。栄養士、図書館司書、社会教育主事等については、所管部署において、実務に即した専門研修を実施する。

（５）課題研修

ア　人権問題への理解を深めるために、「東京都人権施策推進指針」（平成１２年１１月策定）を踏まえ、同和問題や男女平等推進、セクシュアル・ハラスメント防止等の課題に対応する研修を適切に実施する。特に、課題研修「汚職等非行防止・人権問題（同和問題）」を悉皆研修として計画的に実施し、職員のモラル向上と人権意識の高揚を図る。

イ　汚職等非行防止を徹底するため、課題研修「汚職等非行防止・人権問題（同和問題）」を悉皆研修として実施するほか、許認可、契約、検収業務を担当する職員を対象とした悉皆研修を実施する。

ウ　個人情報保護の遵守を徹底するために、個人情報保護の重要性及び保有個人情報の適正管理に関する理解を図る「個人情報保護」及び情報セキュリティの重要性について認識する「情報セキュリティ」を実施する。

エ　都庁本庁舎の「ＩＳＯ１４００１」認証取得に伴い、職員に環境マネジメントシステムの理解と役割・責任を自覚させ、システムの円滑な維持を図るため、本庁舎に勤務する職員を対象に、課題研修「環境マネジメントシステム」を実施する。

（６）パソコン研修

パソコンの基本操作から表計算やデータベースを用いた応用操作まで、円滑な事務処理を進めるための多様な講座を設ける。

（７）派遣研修

ア　高度又は広範な専門知識を習得できるよう、国や民間専門機関の研修会、講習会に職員を派遣する。

イ　学校の管理運営、教育課題等に関する高度・専門的な知識を習得し、各地域の中核となる職員を育成するため、国等の研修会に職員を派遣する。

（８）自己啓発支援制度

職員が勤務時間外に行う資格取得及び講座受講にかかる経費を支援する。

５　行政職員研修　平成２５年度実施計画及び平成２４年度実施状況

区分	研修名		対象			25年度実施計画		24年度実施状況	
			小中	都立	事務局	対象者数	日数	対象者数	受講者数
職層研修	新任研修	新任職員研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	○	○	○	250	1.5	180	178
		新任職員フォローアップ研修		○	○	120	1.0	103	101
	現任研修	転入職員研修	○	○	○	250	0.5	152	145
		小中学校転入職員研修	○			100	0.5	85	85
		小中学校転入職員フォローアップ研修Ⅰ・Ⅱ	○			各100	各0.5	168	152
		キャリア研修１〔採用２年目〕	○	○	○	各50	各2.0	146	139
		行政職員のための教育行政研修１〔採用３年目〕	○	○	○	80	1.0	62	59
		教育施策研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ〔採用３年目〕	○	○	○	80	1.5		
		若手職員育成研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	○	○	○	40	2.5	141	140
		小中学校事務職員リーダー研修	○			40	1.0	21	20
		中堅職員研修１－１、１－２	○	○	○	各120	各0.5	182	182
		中堅職員研修２	○	○	○	100	0.5	67	66
		中堅職員研修３	○	○	○			12	12
		主任研修〔主任１年目〕	○	○	○	各60	各1.0	118	103
		行政職員のための教育行政研修２〔主任1･2･3年目〕	○	○	○	50	1.0	45	37
		キャリア研修２〔主任２・３年目〕	○	○	○	50	2.0	39	31
		中堅職員研修（組織支援力）〔都歴２０年〕	○	○		各50	各1.0	187	169
	監督者研修	行政職員のための教育行政研修３〔係長１年目〕	○	○	○	未定	1.0	1	1
		係長研修１〔係長１年目〕	○	○	○	50	2.0	51	47
		係長研修２〔ライン係長１年目〕		○	○	30	1.0	40	32
		新任経営企画室長研修〔室長１年目〕		○		40	1.5	35	31
		経営企画室長研修（課題）〔室長１年目〕		○		40	0.5	55	40
		ＯＪＴ推進		○	○			69	61
		私費会計〔室長１・５年目〕		○		50	0.5	50	43
	管理者研修	私費会計〔経営企画課長１年目〕		○		未定	0.5		
		汚職防止・同和問題		○	○	各60	各0.5	96	68
		業績評価等			○	各60	各0.5	100	66
職能研修	専門実務研修	学校司書研修		○		70	0.5	59	59
		看護職員研修		○		40	2.0	34	33
		社会教育主事等研修※生涯学習課主催			○	—	—	—	—
		図書館司書等研修※中央図書館が直接実施			○	—	—	—	—
		栄養士等研修※義務教育課等主催	○	○		—	—	—	—
	一般実務研修	経営企画課長企画研修（９科目、１０回）	○	○	○	各100	各0.5	1,000	742
		学校徴収金の実務		○				125	119
		就学奨励費の実務		○		各50	各0.5	89	86
		契約事務		○		100	0.5	89	80
		服務・任用事務	○	○		150	0.5	148	137
		文書事務・情報公開・個人情報保護	○	○	○	100	0.5	60	60
		給与・旅費事務	○	○	○	200	0.5		
		技能職員研修		○		30	0.5	15	15
課題研修		汚職等非行防止・人権問題（同和問題）	○	○	○	各300	各0.5	1,994	1,561
		汚職等非行防止（契約事務）			○	50	0.5	220	180
		情報セキュリティ		○	○	未定	eﾗｰﾆﾝｸﾞ	3,100	3,100
		個人情報保護		○	○	未定		3,100	3,100
		環境マネジメントシステム			○	未定		79	79
		環境マネジメントシステム・フォローアップ			○	未定		497	497
		人権問題研修	○	○	○	250	0.5	87	87
		セクシュアルハラスメント防止	○	○	○	150	0.5		
パソコン研修		パソコン入門（全３回）	○	○	○			36	10
		ＷＯＲＤ初級（全４回）	○	○	○	各 18	各1.0	90	61
		ＥＸＣＥＬ初級（全５回）	○	○	○	各 18	各1.0	108	35
		ＥＸＣＥＬ中級（全５回）	○	○	○	各 18	各1.0	126	91
		ＡＣＣＥＳＳ入門（全３回）	○	○	○	各 18	各1.0	72	34
		ＰｏｗｅｒＰｏｉｎｔ入門（全３回）	○	○	○	各 18	各1.0	72	33
		ホームページ・ビルダー入門（全４回）	○	○	○			72	40
合計						7,170		13,477	12,247

第４　次代を担う人材の育成

１　東京未来塾（教育開発課）

（１）目的

首都大学東京と高等学校等との連携を通して、日本の将来を担い得る改革型リーダーとしての資質をもつ人材を育成する。

（２）対象

都内の国公私立高等学校等に在籍する３年生 50 名以内

（３）内容

土曜の午後、長期休業中に特別講義、課題解決学習、ゼミナールを行うほか、夏季休業日に企業等での体験学習を実施する。また、情報通信機器を利用した指導を年間通して実施する。

２　東京教師養成塾（教育開発課）

（１）目的

高い志をもった教員を学生の段階から養成するため、教員を養成している大学や区市町村教育委員会と連携し、実践的指導力や社会性を身に付けた教員を養成する。

（２）対象

教員を養成している大学の４年生及び大学院生（２年生）150 名

（３）内容

年間 40 日程度の特別教育実習、土曜日の午後等にゼミナール及び講義を行い、地域行事やボランティア活動への参加、または、夏季休業中に企業等での体験活動を行うほか、課題選択ゼミナールを実施する。また、ゼミナールの一部・講義を大学生に公開するとともに、修了生及び教職経験年数３年次までの教員を対象とした自主ゼミナールを実施する。

３　公立学校教諭採用予定者への実践的指導力養成講座

公立学校教諭として採用される前に体育指導や理科実験等への不安を解消し、実践的指導力を身に付けるため、公立学校教諭採用予定者への実践的指導力養成講座を実施している。

（１）平成２４年度実施状況（専門教育向上課）

ア　からだであそぼうウイーク

(ｱ) 目的

児童と共に体を動かす楽しみを実感して、指導意欲を高める。

(ｲ) 対象

小学校教諭採用教員予定者　約 1,400 名

(ｳ) 内容

休み時間や体育の時間に、児童と共に体を動かす方策等を講義と実技演習を通して学ぶ。

イ　「からだであそぼうウイーク」指導者講習会

(ｱ) 目的

遊びながら体を鍛える取組を実施する指導者を養成し、「からだであそぼうウイーク」の取組の一定の水準を確保する。

(ｲ) 対象

都内公立小学校教諭のうち、体育主任等、学校で体育の授業や体育的活動で指導的な立場にある教員約 40 名

小学校教諭採用予定者のうち、参加を希望する者

(ｳ) 内容

講義及び実技演習（体ほぐし運動、ボール運動、器械運動等）

ウ　楽しく演出する理科実験講座

(ｱ) 目的

理科の指導における観察・実験に関する基礎的・基本的な知識・技能を身に付ける。

(ｲ) 対象

小学校教諭採用予定者のうち、新卒者等指導経験の浅い者　約 360 名

(ｳ) 内容

大学と連携し、２日間の観察・実験を実施（会場　東京学芸大学、講師　同大学教授等）

１日目　粒子領域、生命領域の観察・実験
物の溶け方、植物の発芽、成長、結実など

２日目　エネルギー領域、地球領域の観察・実験
電気の利用、月と星など

エ　昆虫・動物ウォッチング

(ｱ) 目的

生き物の飼育や観察に関する知識・技能を身に付ける。

(ｲ) 対象

小学校教諭採用予定者のうち、新卒者等指導経験の浅い者　約 400 名

(ｳ) 内容

都立動物園と連携し、１日の講義・実習・観察を実施
（会場　多摩動物公園、講師　動物解説員等）

昆虫飼育（講義・実習）、動物の骨格（講義・観察）

（２）平成２５年度実施予定（教育開発課、（１）の講座は専門教育向上課）

ア　平成２５年度は（１）の講座に加え、次の講座を実施する予定である。

・子供と共に楽しむ外国語活動
・道徳の指導技術向上
・保護者との信頼関係を築くために
・東京教師養成塾講座の公開

イ　この他に教育庁指導部が所管する講座も含め、教職員研修センターホームページにおいて採用予定者からの申込受付を行う。

第５　評価委員会及び運営協議会

１　東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会（企画課）

（１）目的

外部委員による評価を取り入れ、東京都教職員研修センターが実施する研修・研究事業の推進と改善・充実を図る。

（２）構成

学識経験者、民間企業関係者、都民、センター関係者　　計 10 名以内

（３）所掌事項

ア　教員研修・研究の評価に関すること

イ　教職員の資質・能力の向上に関すること

ウ　その他必要な事項に関すること

２　東京都教職員研修センター運営協議会（企画課）

（１）目的

区市町村教育委員会、公立学校及び教育庁各部等との連携を図り、東京都教職員研修センターが実施する研修・研究事業について協議を行い、その円滑な実施と改善・充実を図る。

（２）構成

東京都区市町村教育委員会、東京都公立学校、東京都教育庁、東京都学校経営支援センター及び東京都教職員研修センターの関係者

（３）所掌事項

ア　センターが実施する教員研修事業に関すること

イ　センターが実施する研究事業に関すること

ウ　初任者研修実施に関すること

エ　その他必要な事項に関すること

第６　予算、組織及び施設等の概要

１　平成２５年度予算概要

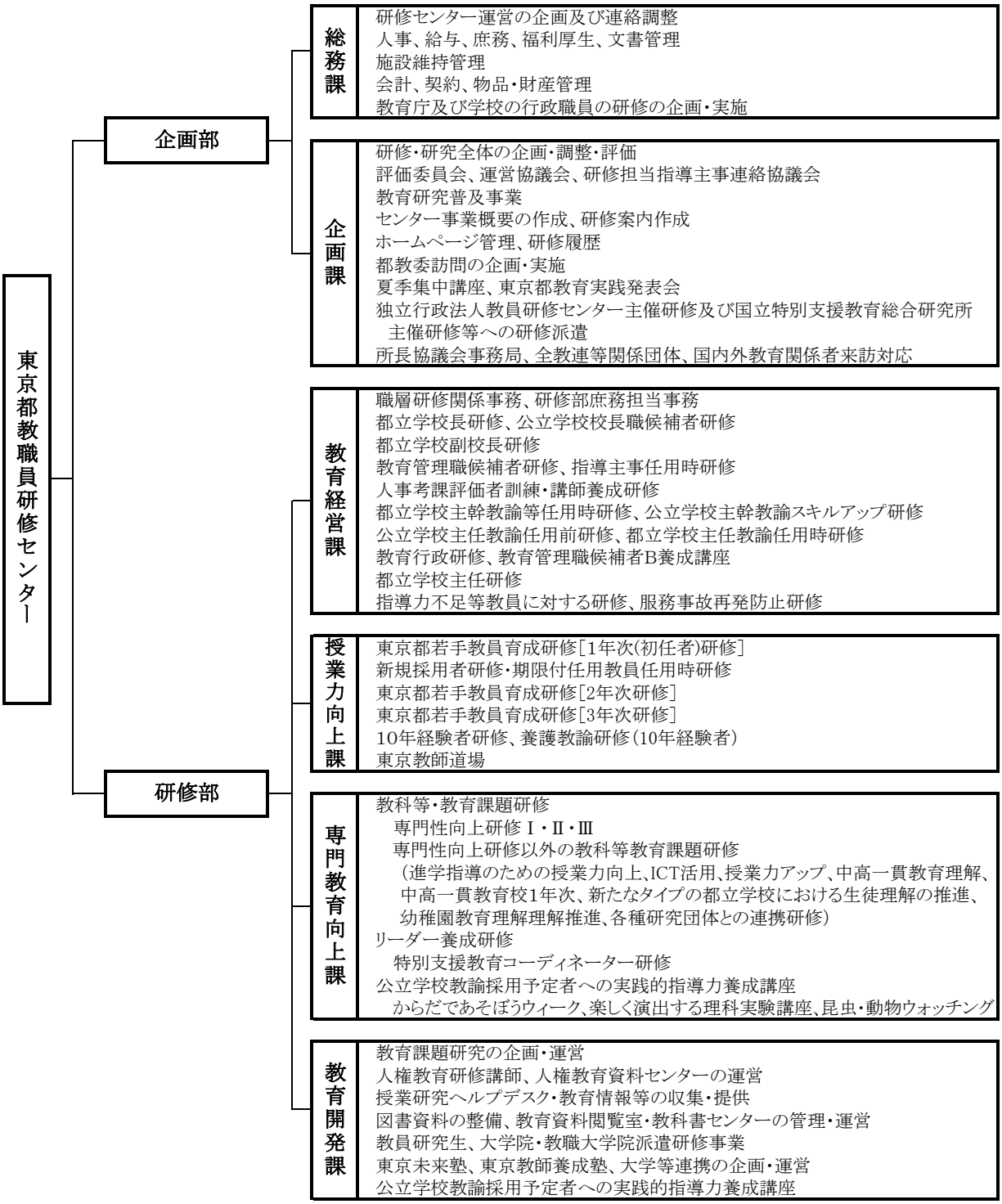
区分			予算額			備考
			２５年度	２４年度	増△減	
管理運営			181,122	173,870	7,252	教職員研修センターの管理運営、協議会等運営
建物維持管理			115,805	124,377	△ 8,572	教職員研修センターの建物維持管理費
指導施設管理費 計（a）			296,927	298,247	△ 1,320	
教員の資質・能力の向上	必修研修	東京都若手教員育成研修	105,227	123,049	△ 17,822	若手教員1・2・3年次研修、新規採用養護教諭等研修
		経験者研修等(10年経験者研修)	14,882	14,193	689	教職10年経験者研修
		小　計	120,109	137,242	△ 17,133	
	職層研修	教育管理職等研修	15,242	15,517	△ 275	校長、副校長、教育管理職候補者等研修
		主幹教諭研修	3,233	3,141	92	都立学校主幹教諭任用時・スキルアップ研修
		主任教諭研修	9,426	9,426	0	主任教諭任用前・任用時研修
		学校評価指導者研修	220	220	0	指導主事の学校評価の基礎的遂行能力を育成する研修
		小　計	28,121	28,304	△ 183	
	専門研修	文部科学省主催講座	3,639	3,639	0	（独）教員研修センター研修参加等旅費
		専門研修	26,681	28,716	△ 2,035	教科等・教育課題研修、リーダー養成研修
		学校教育相談研修	2,918	3,713	△ 795	学校教育相談研修
		ICT活用研修	299	299	0	都立学校ＩＣＴ計画との連携講座
		小　計	33,537	36,367	△ 2,830	
	育成研修	特別支援コーディネーター養成研修	1,128	1,128	0	特別支援コーディネーターの養成
		指導力不足等教員に対する研修	2,434	3,060	△ 626	指導力不足等教員に対する研修
		小　計	3,562	4,188	△ 626	
	調査研究	調査研究	29,592	29,592	0	教育に関する調査研究、教育情報資料等の提供・普及
		人権教育事業	2,844	2,844	0	人権教育に関する資料収集・閲覧・貸出
		小　計	32,436	32,436	0	
東京教師道場			95,246	94,848	398	授業研究を通して２年間で授業力を向上【Ａプロ】
教職大学院派遣研修			27,717	27,717	0	管理職候補者・現職教員を教職大学院へ派遣【Ａプロ】
理科教育人材育成研修			9,434	0	9,434	理数教育充実のため教員の理科指導力を向上【Ａプロ】
都立学校ICT計画と連携した研修・授業支援事業			0	9,572	△ 9,572	ＩＣＴ活用学習指導推進者を養成(平成24年度で終了)
「いじめ問題」に関する調査研究			20,000	0	20,000	「いじめ問題」に関する実践的研究を推進
子供の自尊感情を高めるための教育の充実			0	2,418	△ 2,418	研究成果の普及・啓発、推進校指定(平成24年度で終了)
東京教師養成塾			65,622	65,323	299	小学校教諭を希望する大学４年生等を教師に養成
東京未来塾の運営			6,279	6,279	0	都内高校３年生を対象に改革型リーダーとして育成
指導研修費 計（b）			442,063	444,694	△ 2,631	
教育指導奨励費 計（a+b）			738,990	742,941	△ 3,951	
行政職員研修			23,729	23,760	△ 31	学校事務職員、教育庁事務局職員の実務・人権研修
教育管理費 計			23,729	23,760	△ 31	
内部改修工事			18,773	0	18,773	H25実施設計、H26～H27工事（教育相談センター移転跡）
施設整備費 計			18,773	0	18,773	
教職員研修センター予算総計			781,492	766,701	14,791	

注１）建物維持管理には、東部学校経営支援センターの施設維持費を含む。

注２）【Ａプロ】は、「２０２０年の東京」へのアクションプログラム2013事業を示す。

２　組織、事務分掌及び職員数

（１）組織及び事務分掌



（２）職員数（平成２５年４月１日現在）

教育監兼所長	1
部長	2
課長	7
統括指導主事	15
指導主事	39
事務職員等	17
計	81
専務的非常勤職員	81
合計	162

3　沿革

昭和14年6月　前身の東京市教育局教育研究所が発足した。

昭和29年5月　東京都立教育研究所を設置した。

昭和41年1月　目黒区に新研究所の建物が竣工し、移転した。

昭和62年4月　東京都立多摩教育研究所を設置した。

平成８年4月　東京都総合技術教育センターを設置した。（旧都立工業技術教育センター及び旧都立情報処理教育センターの統合）

平成13年3月　東京都立教育研究所、東京都立多摩教育研究所及び東京都総合技術教育センターを廃止した。

平成13年4月　東京都教育委員会では人事考課制度の導入や管理職任用制度の改革など、能力開発・人材育成型の人事制度を構築してきた。加えて、研修・研究事業を一元化し、研修体系と内容の整備を進め、学校教育を充実・向上させる教職員の育成を期して、平成13年4月、新たに東京都教職員研修センターを発足させた。
また、新たに行政職員研修事業の移管を受けた。分館（文京区）を置いた。

平成18年4月　研修・研究事業の一層の充実を図るため、東京都教職員研修センターを組織改編し、文京区（現在地）へ移転した。分館を統合した。

4　施設概要

（1）　東京都教職員研修センター（所在地　文京区本郷1－3－3）

建物規模　　延床面積：17,027㎡　　※エレベーターは、改修工事のため今年中使用停止。

区　分	延床面積	主　な　施　設
屋　上	291　㎡	アンテナ塔　EV機械室
8　階	1,169	研修室（9室）
7　階	1,159	教育開発課（東京未来塾、東京教師養成塾）　研修室（3室）
6　階	1,159	研修室（9室）　講師控室
5　階	1,159	授業力向上課　東部学校経営支援センター
4　階	1,159	企画部長室　企画課　専門教育向上課　会議室　印刷室
3　階	1,173	研修部長室　教育経営課　教育開発課　人権教育資料室 理科室　ICT研修室　保健室
2　階	311	ピロティ
1　階	3,543	所長室　総務課　講師控室　防災センター　研修室（1室）　ラウンジ 教育資料閲覧室・教科書センター　指導部指導企画課全国高校総体推進担当
地下1階	2,285	電気室　機械室　総務部分室　総務課分室　印刷室　研修室
地下2階	3,619	視聴覚ホール　研修室（4室）　講師控室　ミーティングルーム
計	17,027	

（2）　東京都教職員研修センター立川分室（所在地　立川市錦町6－3－1多摩教育センター内）

区　分	延床面積	主　な　施　設
3　階	1,045　㎡	研修室（11室）
2　階	458	研修室（1室）　文献室　管理室　講師控室
地下2階	275	ことばと音の広場　準備室　調整室
計	1,778	

５　ホームページ等による情報の提供

（１）東京都教職員研修センターホームページ

http://www.kyoiku-kensyu.metro.tokyo.jp/

（２）「教育の樹」（東京都教職員研修センター メールマガジン）

実施している事業等について総合的な情報を関係機関等に情報提供するため、メールマガジンを発行している。

（３）Twitter による情報発信

アカウント　@tokyoiku_kensyu　（東京都教職員研修センター）

報道発表した情報、ホームページに掲載した情報、広報用印刷物に掲載した情報などのほか、研修等に関する情報や、緊急に受講者等へ周知する必要がある情報等を発信する。

６　東京都教職員研修センター案内図

東京都教職員研修センター

〒113-0033　**東京都文京区本郷１－３－３**

電 話 03(5802)0201

ＦＡＸ 03(5802)0333

■交通■

ＪＲ中央･総武線水道橋駅東口より　徒歩３分

都営地下鉄三田線水道橋駅より　徒歩３分

東京メトロ丸ノ内線後楽園駅より　徒歩10分

東京メトロ南北線後楽園駅より　徒歩10分

東京都教職員研修センター　立川分室

〒190-8543　**東京都立川市錦町６－３－１**

東京都多摩教育センター内

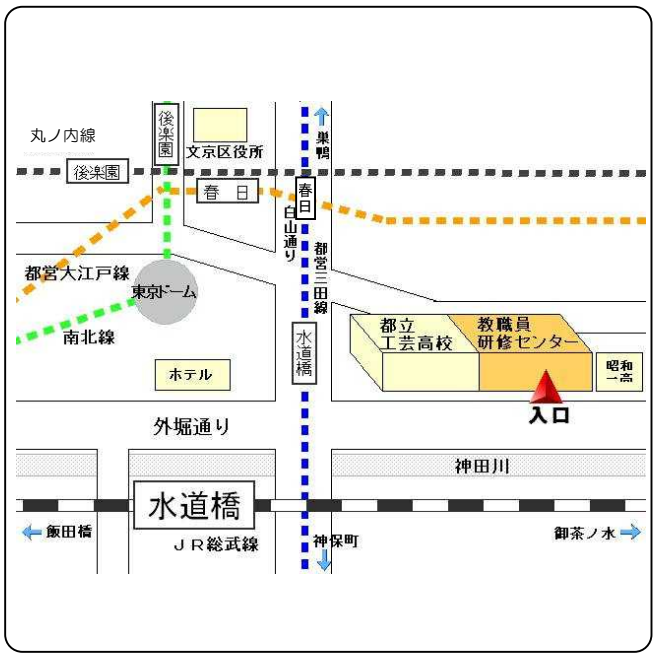
電 話 042(524)6291

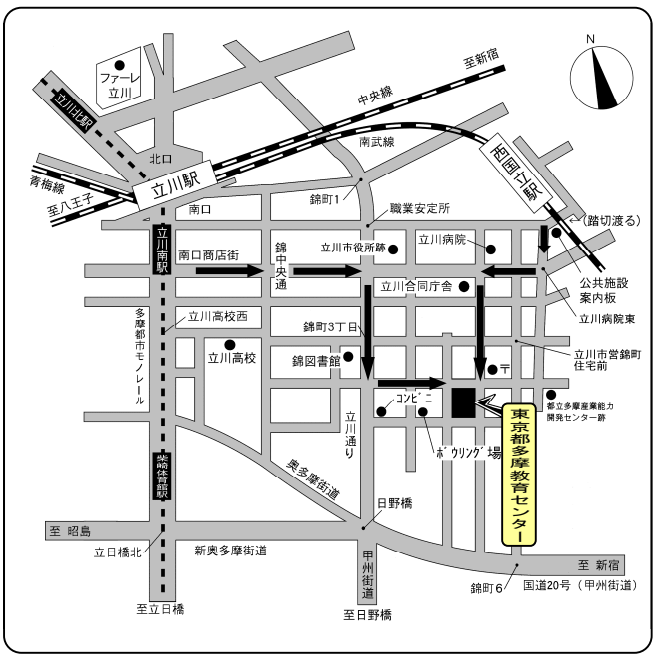
ＦＡＸ 042(522)0544

■交通■

ＪＲ中央線立川駅より　徒歩20分

ＪＲ南武線西国立駅より　徒歩10分





平成２５年度　事業概要
東京都教職員研修センター

発行日	平成２５年４月１日
担当課	東京都教職員研修センター企画部企画課
所在地	〒113-0033　東京都文京区本郷１－３－３
電　話	０３－５８０２－０２６６
ＦＡＸ	０３－５８０２－２０７７
E-mail	S0200328@section.metro.tokyo.jp
ホームページ	http://www.kyoiku-kensyu.metro.tokyo.jp/